

第1回認定 地域再生計画の概要 (都道府県別)

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
1	北海道	札幌市	にぎわいと感動のまちづくり	魅力と活力ある都心づくりを進めるため、都心交通計画の円滑な推進を図るとともに、札幌の特性を活かした既存イベントの魅力の向上を図る。また、地域の中心となる拠点の育成を図るため、既存の資源を活用したり、新たな可能性を発掘し育てていくような、地域主体による取り組みを推進する。これらの取り組みを進めるにあたって、道路空間の利用にかかる支援措置を活用することによって、各種施策を円滑に実施するとともに、市民によるまちづくり活動の推進を図る。	201001 201002 230001 212002	映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等)道路使用許可 ・道路占用許可の手続改善	住環境・コミュニティ再生	
2	北海道	函館市	函館国際水産・海洋都市構想の推進～水産・海洋に関する学術・研究拠点都市の形成～	函館市は、3つの異なる潮流が流れ込む津軽海峡に面しているなど、地理的・自然的条件に恵まれているほか、北海道大学大学院水産科学研究科をはじめとする多くの学術・研究機関や水産・海洋関連産業が立地し、水産・海洋に関する研究を行ううえで他地域にない環境が整ったまちである。こうしたポテンシャルを活用するとともに、学術・研究機関の集積や産学官の連携を強めることにより、先端的で独創性の高い研究や革新技術の開拓など、マリンスাইエンス分野で世界をリードする「学術・研究拠点都市」を形成する。	10701 11203	・日本政策投資銀行の低利融資 ・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置	産業再生・産学連携・雇用創出	マリン・フロンティア科学技術研究特区(関連)
3	北海道	小樽市	小樽グランプリ構想	小樽市内の公道を利用し、日本では初めてのカーレースを開催し、これを北海道の観光資源として育て、東アジア地区等の観光客を誘致し、関連産業を創出することで本市及び北海道の活性化を目指す。また、これを契機として次世代の原動機である燃料電池自動車の開発・研究を促進し、新たな産業の創出を目指す。	11203 201001	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化	国際交流・観光	
4	北海道	名寄市	大学を中心としたまちづくり	名寄市では、まちづくりの柱に「教育」を位置付け、市立の短大、高校を運営してきた。高校は平成13年度末に閉校になったが、少子・高齢化社会に対応した保健・医療・福祉の連携したカリキュラムによる人材を養成する(仮称)市立名寄大学を平成18年4月に開学することを目指す。大学を中心としたまちづくりを進めている。旧高校をリニューアルし、大学の校舎と生涯学習センター的な機能を持たせることにより、市民公開講座の開設、市民と学生の交流、ボランティアの活動拠点として有効活用及び設備投資額の抑制を図る。	10402	・公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置	文化、生涯学習	
5	北海道	滝川市	中心市街地の再生と広域まちづくりの推進	中心市街地と郊外型地域が同じ土俵で競争するのではなく、中心市街地は郊外型にはない街としての利便機能や多様な賑わい、などコンパクトシティを目指す。一方で、郊外型地域は郊外ならではの各種広域拠点機能の「層の集積・充実」を目指すことを目標とし、この2つのゾーンを効果的に機能しながら、地域経済活性化において相乗効果が図れるような方策を講じることで、「中心市街地の活性化と広域まちづくりの推進」を目指す。	10803 201001 201002 230001 212025 212028	・文化芸術による創造のまち支援事業の活用 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・駅・まちづくりに関する総合的な構想の策定・まちづくり交付金の創設 ・道路使用許可・道路占用許可の手続改善	住環境・コミュニティ再生	
6	北海道	深川市	深川市地域活性化戦略	地域の高齢者の比率が、人口の四分の一を超えていること、また、障がい者の社会参加の高まりなどから、高齢者及び障がい者の利用について、高齢者・障がい者の活動しやすい支援センター施設を整備し、シニアネット等の組織化を通じて、地域の重要な担い手と位置づける。ITを活用した、公設オンラインショップを地域内で展開し、市場のプレーヤーとして高齢者・障がい者を位置づけ、地域内の経済活動を活性化するとともに、福祉分野においても給食・食材提供のサービスを興し、新たなビジネスの展開を図る。	10401 10402	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置	住環境・コミュニティ再生	
7	北海道	登別市	産業クラスター形成計画	登別市では基幹産業である観光と他の産業との関わりが薄く、観光を軸とした産業クラスターの形成が課題となっている。このため、「特定地域プロジェクトチーム」等の支援措置を活用することにより、既存の施設やサービスを利用した体験・選択・保養・長期滞在型の新しい観光モデルを構築するとともに、「観光」と他分野との交流、連携を深め、地場産業を集積する。これらを通じて、新技術・新産業・新サービスを開発し、市全域をひとつの観光経済圏として機能させ、好循環を生み出す産業クラスターを形成する。	11203 212018 212019	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・コミュニティバス、乗合タクシーの許可に関する基準の弾力化等 ・観光客向けタクシー等タクシーの運賃・料金の多様化を実現するための環境整備	国際交流・観光	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
8	北海道	伊達市	少子高齢社会に対応した豊かなまちづくり計画～伊達ウエルシールド構想の実現を目指して～	積雪寒冷地の北海道にあって、比較的温暖な気候特性などから人口が増え続けている数少ない地方都市である。医療・福祉施設や、大型店舗・金融機関などが集積した都市基盤を形成しているが、人口の増加と共に高齢者人口も増えており、高齢者を主とする住民の生活の質を高め、生涯安心して暮らせるまちづくりが求められている。そこで、多様な住環境整備や新交通システムの整備を推進し、新たな生活サービス産業の創出、雇用拡大を図るシステム構築を官民協働で行うことにより、少子高齢社会対応型の地域再生を目指す。	11203 210001 212018 212032	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・市民農園で生産された農作物の販売が可能な範囲の明確化 ・コミュニティバス・乗合タクシーの許可に関する基準の弾力化等 ・開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報提供	住環境・コミュニティ再生	
9	北海道	北広島市	W・PACプロジェクト(輪厚パーキングエリア複合プロジェクト)	札幌～千歳の中間に位置する北広島市輪厚地域のパーキングエリアを含む100ha以上の地区において、プロジェクト会社がオートパーモール(APM)、広域ショッピングセンター(SRSC)を整備し、工の活用、新経営体による都市近郊型農業モダリアーム(MF)の運営等、複合的に新機軸(APM)事業を中心とした民活による総合的な観光を含む地域振興策を展開する。施設規模は、10万㎡以上、駐車場5,000～10,000台で、2004年度にF/Sチーム、05年度プロジェクトチームからプロジェクト会社を設立する。	10701 10901 11203 210007 212015 212032	・日本政策投資銀行の低利融資 ・地域再生雇用支援ネットワーク事業の集中化 ・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・農地転用の許可申請手続の円滑化・地域再生支援チームの設置 ・開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報提供	地場産業・中小企業活性化	
10	北海道	美瑛町	美瑛町農業農村再生構想	廃校校舎を農村交流に関する機能を持つ施設に再利用し、農村地域の特色が活かされるグリーンツーリズム事業を中心とした活動展開により観光振興や農業振興を図り地域経済の回復を進める。施設を貸付けする事業の内容は、自然体験型観光事業、クラフト体験事業、農産物加工製造事業で、その他、郷土資料館の分館への転用も計画している。	10401 10801 230004	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化 ・都市と農山漁村の共生・交流に関する施策の連携強化	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
11	北海道	利尻富士町	地域資源の再生と活力ある島づくりプラン	過疎・少子化に伴って廃校となった校舎の一部を名水「甘露水」を商品化するための工場として整備し、利尻富士町としての新たな地域ブランドの創出を目指す。このため、利尻富士町として、各種イベント・広報活動などのあらゆる機会を通じて「甘露水」を全国に向けて発信し、知名度を高め、観光振興と地域経済への貢献をはかり、産業づくりを促すとともに、「甘露水」を活用した商品開発など研究開発への取組みを推進する。	10801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	国際交流・観光	
12	北海道	平取町	サケ・クマ・フクロウと共生する河川・森林環境再生プロジェクト	沙流川が貫流する当町は、国の21世紀の国土グランドデザインが示す鶴川・沙流川流域を中心とする新しいアイヌ文化の創造を地域づくりの柱としている。しかし、歴史的経緯の中で、経済性を優先した開発が進み、生活を支える文化を育んできた流域環境は大きく変化し、豊かな自然の象徴であるサケ・クマ・フクロウなどの生息環境にも影響を与え悪化している。経済の発展は生活水準向上の一方で、環境問題を引き起こした。当町は、アイヌ伝統文化の理念を基軸とし、特色ある地域資源を活用し住民の積極的な参加による、好循環な社会構築をめざした地域再生を図る。	212015 213004 230003	・「地域再生支援チーム」の設置 ・エコリズムに対する支援 ・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
13	北海道	広尾町	新生地区再生計画	本町には遊歩道やパークゴルフ場を配し、多目的保安林に囲まれた自然公園的な地域があるが、過疎化や高齢化に伴い、利用者数が低迷している。この地域には協業活動拠点施設として補助事業により整備された林業振興センターがあるが、担い手不足や長期にわたる林業の停滞から、公園と同様に施設利用の低迷が続いているとともに、その設置目的から弾力性を欠いた運営がされている。施設の有効活用を図り、柔軟かつ効率的な運営を行うため、地域住民による町作り意識を高める多目的施設として再生し、地域の活性化を目指す。	13004	・補助対象施設の有効活用	生活福祉	
14	青森県	青森市	市民の活力による雇用促進プラン	青森地域の雇用情勢が深刻な状況である中で、受動的産業と言われる第3次産業に特化した産業構造を有する青森市において、地域内での付加価値生産力を高めつつ総合的な産業施策を講じることによって地域内の需要を喚起し、第3次産業への波及を促す。また、活力に満ちた産業のある元気なまちづくりを実現するため、地域の人材育成・確保等、雇用面での対策を行うことにより、青森市や経済団体等が実施する地域や産業の開発・振興のための取組の効果を高め、地域における雇用機会の増大の促進を図る。	10902	・地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加	産業再生・産学連携・雇用創出	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
15	青森県	青森県、八戸市	マイクログリッドによる八戸地域再生計画	八戸市は、NEDO技術開発機構の委託を受け、地域内で産するエネルギー源を利用して発電等を行い地域内で消費する、マイクログリッドの実証研究を、下水処理場を主な施設設置場所として行う予定である。下水処理場は、地域内においてメタンガスを産する貴重な施設であり、実証研究を行うのに最適な用地である。本計画は、下水処理場用地を用いて、マイクログリッドの実証研究を円滑に行い、これを活用した、地域内の産業活性化と新エネルギーの導入等を検討、推進し、八戸地域の活性化を図ろうとするものである。	11201 11203	・下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化 ・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置	産業再生・産学連携・雇用創出	環境・エネルギー産業創造特区(関連)
16	岩手県	盛岡市	「まちなか観光」と「まちなか居住」による元気なまちの再生	盛岡市は、少子高齢化の進行、厳しさの続く地域経済状況の下、雇用や新規産業創出が最大の課題となっている。中心市街地が高密度に形成された街の特性を活かし、点在する観光資源や連担する商店街を歩いて楽しむまちづくりや、バスケケットによる花と緑のまちづくり等により「まちなか観光」を進めるとともに、イベント開催による商店街の活性化、安全・安心なまちづくり等により「まちなか居住」を推進し、観光・商業の活性化と市民の都心居住回帰を図り、活力ある地域経済の再生による元気なまちを実現しようとするものである。	201001 201002 230001 212002 212019 212027	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) ・観光客向けタクシー等タクシーの運賃・料金の多様化を実現するための環境整備 ・ICカード、パークアンドライド、公共交通 観光活性化連携システム、カーシェアリング等各種実験の実施 道路使用許可	国際交流 観光	
17	岩手県	北上市	「北上市コミュニティカンパニー計画」	北上市は、地域の発想による地域主導のまちづくりを指し、市内を16に区分し、住民の手作りによる地域計画を策定している。本地域再生計画はこの計画を具現化するものであり、情報技術を活用した情報格差の解消、自治組織(コミュニティ)によるそれぞれの地域のニーズ(公共交通対策等)に対応したサービスの提供及び地域資源(民俗芸能等)の商品化・販売を目指す。このため、NPO等によるボランティア輸送の全国展開、等の支援措置を活用しながら、「経営感覚」を持つ地域運営に取り組む。	212022 204010 212016	・地域インターネット基盤施設整備事業等の拡充 ・「地域一観光」を推進する「ひと」情報」の充実 ・NPO等によるボランティア輸送の全国展開	住環境・コミュニティ再生	
18	岩手県	遠野市	日本のふるさと再生計画	遠野市では、「遠野物語の里」を形成するゆかし、歴史・文化や自然環境など、多くの特色ある地域資源を活かした「遠野ツーリズム」の推進し、都市と農村の交流を積極的に展開し地域の活性化を図る。また、地域密着型金融システムである「遠野元気ファンド」を設立し、地域資源を活かした地域内発型の起業を促し、産業の活性化と雇用の拡大を目指す。さらには、住環境の整備を行うことにより、交流人口の拡大から定住化につながるまちづくりを進めている。	213004 230009 204005 212028	・地域再生マネージャー制度の導入等 ・まちづくり交付金の創設 ・エコマスタウン(仮称)の実現に向けた取り組み ・良好な景観形成の推進	都市農村交流・農林水産・バイオマス	日本のふるさと再生特区(関連)
19	岩手県	釜石市	スクラム21「チャレンジ・エコ」がまいしルネサンス計画～ものづくり150年目の挑戦～	釜石市は、近代製鉄発祥の地として発展したが、近年の世界的鉄鋼不況により、各種地域活性化プロジェクトを推進したものの、なお、厳しい経済環境に置かれている。このため、この打開策として、当市の鉄の歴史により「培われたものづくり文化」を新たな産業の創出に生かし、地域が一体となり取り組みを展開する。近代製鉄発祥から150年を迎える平成18年度、当市を取り巻く環境は大きな転換期を迎える。釜石市の挑戦は、自立した産業構造改革の推進であり、これによる地域再生への取り組みである。	11203 230005 213004 230003	・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置 ・エコツーリズムに対する支援 ・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取り組み ・エコタウン事業の補助採択の要件緩和	産業再生・産学連携・雇用創出	
20	宮城県	宮城県	宮城県緊急経済産業再生戦略プラン(雇用創造「速」プラン)	厳しい雇用環境を改善し、短期間で就労を大幅に増加する「雇用確保対策」を緊急の課題と位置付け、(1)厳しい雇用情勢に対応するため、本県独自の緊急雇用創出事業、(2)離職者等の起業や就職と「再チャレンジ」の支援、(3)若年者就職支援ファーストステップセンターを設置し、キャリアカウンセリングから能力開発、就職まで一貫した支援、(4)雇用環境が厳しい中高年求職者の早期就職のための職場体験講習事業、等を実施することにより、H18.3月末までに約3,500人の雇用を創出する。	10901 209002	・地域再生雇用支援ネットワーク事業の集中化 ・若年者向け就業支援センターへの支援と国の職業紹介事業との十分な連携の確保	産業再生・産学連携・雇用創出	
21	宮城県	大郷町	大郷町「文化芸術による創造のまち」支援事業	「文化芸術による創造のまち」支援事業の活用により、地域文化のリーダーの育成や町民による事業運営への参画を通して、地域再生計画で住民・文化芸術団体・行政等の有機的な連携による文化芸術の取り組みや大郷町文化会館を核とした文化芸術の振興を図り、郷土芸能や町民による手づくり劇団の存在する地域の特性を生かしたまちづくりへとつなげる。	10803	・文化芸術による創造のまち支援事業の活用	文化、生涯学習	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
22	宮城県	大郷町	大郷ふるさと資源再生計画	大郷町アグリビジネス構想の実現に向け、グリーンツーリズムを推進するため、拠点施設である大郷ふるさとプラザ物産館同様に、隣接する開発センターも榊おおさと地域振興公社(町出資7割)に委託し、一体的な企業の経営を行うとともに、農産物直売所の拡充、体験交流型販売場の創設、新たな特産品開発を推進することで、町全体の観光客増加、地場産品の消費拡大、農家の所得向上、さらには地域経済の活性化を図る。また、農産物の大郷ブランド確立を推進し、農業産出額の約7割を占める大郷米の消費拡大、販路拡大に結び付ける。	13004	補助対象施設の有効活用	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
23	宮城県	米山町	米山活き活き地域産業活性化計画	土地基盤を活かし稲作と畜産をベースに野菜・花き施設型農業を導入し活力ある農業振興の推進を図っている。しかし農家戸数の減少、後継者不足も懸念され地域経済は厳しい状況下にある。このため補助事業により整備した最先端技術ハウスを今後は後継者育成施設のみの形態から産直促進、園芸振興へ再整備を図り農業と観光を融合し住民が賑わう交流拠点と地域の良さを満喫してもらえる施設機能の充実を推進させ、この一帯である花き園芸センターを安全な地場産品の消費拡大及び観光拠点を結ぶ広域的ネットワークの構築を目指す。	13004	補助対象施設の有効活用	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
24	宮城県	仙南地域広域行政事務組合	えぞこ芸術のまち創造事業	仙南芸術文化センター「えぞこホール」を核に、地域に生きる人々が主体的にさまざまな文化芸術活動を展開することにより、参加者一人一人が、いきいきとし、そのことが波紋のように広がってコミュニティ全体を活性化させ、それをベースに地域内循環型活性化システムの構築を図る。実施にあたっては、圏域内で実施するさまざまな生涯学習プログラム、更には各地域で自主的に展開される住民活動との連携も図り、その協力体制のもと事業を展開。本物の地域発信の文化を育み、さまざまな地域活動の活性化をめざす。	10803	文化芸術による創造のまち支援事業の活用	文化、生涯学習	
25	秋田県	稲川町	わたしたちの地域経済とコミュニティ再生計画	地域住民が連携し協力しながら共に考え力を結集し、自らの創意工夫で様々な取り組みをしていくために、従来からある集落組織を小学校区単位に束ねた4つの地域住民自治組織を設立し、その機能強化とともに地域経済活性化等のため活動していく上で必要不可欠である活動拠点として、国補助等により整備された既存施設を有効活用する。このことにより、近年の急激な経済・社会情勢の変化に対応し、4つの地区それぞれに根付く特色ある地域産業(稲庭うどん、三梨牛、川連漆器、駒形りんご等)を生かした地域経済とコミュニティの再生を目指す。	10903 13004	勤労青少年ホームの施設転用 補助対象施設の有効活用	住環境・コミュニティ再生	
26	山形県	山形県	山形いきいき園芸産地創出計画	地域での需要が多く他の作物に比べて収益性の高い野菜などの園芸作物について重点的に産地化を進め、地域での食料自給力と農家所得の向上を図るため、各種支援措置を活用し、生産拡大のための基盤整備や担い手の育成・確保など園芸産地づくりのための環境整備を図り、農業県である本県の地域経済の活性化を促進する。	210006 210008 210009	競争的資金に係る地方領域設定枠の創設 就農支援資金の貸付対象の拡充 農業法人等に対する出・融資の一体的提供	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
27	山形県	山形県	超精密技術「関連産業集積促進計画」	超精密技術集積特区で取り組む「超精密加工テクノロジープロジェクト」及び「有機エレクトロクスバレープロジェクト」の2つの先進的プロジェクトによる産業集積を促進するため、地域振興整備公団が整備・分譲する「米沢オフィス・アルカディア」及び「米沢八幡原中核工業団地」への誘導業種を拡充するとともに、日本政策投資銀行の低利融資を活用することにより、企業の誘導、集積の促進を図る。	10701 211004	日本政策投資銀行の低利融資 産業用地への誘導業種の拡充	産業再生・産学連携・雇用創出	超精密技術集積特区(関連)
28	山形県	鶴岡市	鶴岡研究産業都市再生計画	鶴岡バイオキャンパス特区の成果を一層発展させ、慶應義塾大学先端生命科学研究所等の高等教育研究機関の集積を地域特性として高度に活用しながら、地域の持続的成長の実現を図る。このため、研究、生活、産業の3つの地区で構成される鶴岡北部サイエンス&テクノロジータウンを創設し、産学共同研究・インキュベーション施設等を整備しながら、バイオサイエンスパーク開発を推進するとともに、高品質な居住環境の形成も併せて促進し、研究、生活、産業が複合した創造的な研究産業都市づくりを進めていく。	11203 210001 212028	地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの創設 市民農園で生産された農作物の販売が可能な範囲の明確化 まちづくり交付金の創設	産業再生・産学連携・雇用創出	鶴岡バイオキャンパス特区(関連)

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
29	山形県	大蔵村	農を地域再生の礎として - 廃校校舎転用によるまちづくり -	大蔵村では、過疎化・少子高齢化といった人口構造の変化に対応したまちづくりが求められており、補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化」等の支援措置を受け、統合し廃校校舎となる予定の小学校を有効利用して地域活力の増進・交流人口の増加・地域産業の活性化を図る。具体的には、合宿機能を持つ社会教育施設・高齢者生きがいづくりの拠点とした高齢者福祉施設・少子化に対応した子育て支援施設・グリーンツーリズム体験宿泊施設等の利用を考えており、それにより村内における雇用の場の確保を目標とする。	10401 10801	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	生活福祉	
30	福島県	会津若松市	城下町回廊の賑わい	市に訪れる観光客をまちなかに誘導し、中心市街地内に分布する様々な魅力ある資源を活用し、通いの連続性を強化することにより、生活者と来街者の交流の促進を図り、かつての城下町回廊、つまり中心市街地内の通りにおいて、賑わいのあるまちづくりを目指す。また、観光情報の発信のため、映像制作時の許可の代行も含めたワンストップサービスの充実を図ることで、本市フィルムコミッションの優位性を訴え、映像撮影の誘致を図る。	201001 201002 212002	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化（オープンカフェ等）	国際交流 観光	
31	福島県	会津若松市	会津ベンチャーランド構想	全国初のコンピュータ専門大学である会津大学の開学以降、大学関係者等により増え続けているIT系ベンチャー企業の創業を今後も持続させるため、国民金融公庫融資の補助要件の緩和により、創業資金の調達を容易にすることで、ベンチャー企業が創業しやすい環境整備を目指す。また、開発許可制度の弾力的な運用の情報提供を受け、インキュベーション施設等の設置を推進するとともに、会津大学周辺への企業や研究施設等の集積を目指す。	13003 210006 212032	・国民生活金融公庫の新規開業特別貸付等の保証人特例措置」の条件緩和に向けた取組み ・競争的資金に係る地方領域設定枠の創設 ・開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報提供	産業再生 産学連携 雇用創出	
32	福島県	いわき市	中心市街地整備改善による地域再生	当市の中心市街地である「いわき駅前地域」は、公共交通の要衝であり、商業・業務施設や公共施設が相当程度集積している地域であるが、近年、郊外型の大型店進出などにより空き店舗の増加など、まちなかの空洞化が進んでいる。当該地域内では、都市機能や商業機能の再生を目的とした「いわき駅前地区交通結節点改善事業」及び「いわき駅前地区市街地再開発事業」を実施しているが、地域交流センター、まちなか情報板、修景施設などの整備を一体的に行うことにより、本市中心市街地の整備、改善、活性化を図ることを目指す。	212028 230001 212002 212029	・道路占用許可弾力化（オープンカフェ等） ・まちづくり交付金の創設 ・道路占用における「市町村推奨ルール」の導入 ・道路使用許可 道路占用許可の手續改善	地場産業 中小企業活性化	
33	福島県	いわき市	いわきの戦略産業 観光 環境産業 振興計画	本地域再生計画は、足腰の強い自主自立の地域経済を形成するため、いわき市の歴史文化や人、高度な技術・産業集積などの資源を磨き上げ、活用しながら「観光産業」「環境産業」の振興を図るもので、これら必要となる支援措置の活用を計画の中で位置づけたものである。本計画の目標は、いわき市が総合計画の中で掲げる将来都市像「循環を基調とした、持続可能なまち、誰もが安全に、安心して暮らせるまち、活力に満ち、創造力あふれるまち」の実現を、経済活性化の観点から促進することである。	201001 212016 213001 230005	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・環境と経済の好循環のまちづくりに対する支援 ・エコタウン事業の補助採択の要件緩和	国際交流 観光	
34	福島県	白沢村	花実の里 福舞里」プラン	白沢村地域再生計画「福舞里プラン」は、自然・農業・生活が相互に連携しながら持続する本来の「里」の姿を取り戻すことを目標とするものである。このため、実績のある山芋に加えて「花や実」による白沢ブランドを確立するとともにワイナリーを有するコメ施設整備を進める「産業づくり」、荒廃する農地の再生と管理を担う新法人の立ち上げや里山の保全・活用、交流事業の展開、自然エネルギー活用などの「環境づくり」、新法人を中心とする地域雇用の拡大やUJターン者の受け入れによる「人づくり」を柱として、地域再生に取り組む。	210008 210009 230004 213004 211011 230003	・就農支援資金の貸付対象の拡充 ・農業法人等に対する出融資の一体的提供 ・地場産業振興に係る各種支援制度の補助対象者及び対象事業の拡大 ・エコツーリズムに対する支援 ・バイオスタウン（仮称）の実現に向けた取組み ・都市と農山漁村の共生 対流に関する施策の連携強化	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
35	福島県	天栄村	風の谷・こだまの森の Ten-e 地域再生計画	地元観光産業の業績不振と過疎化・高齢化による地域農業低迷の問題解決のために、風力・水力・地熱・太陽光・雪氷熱等の資源活用が一地域で学習・体験できる「自然エネルギーの標本箱」となる発電施設の整備を進めるとともに、食品リサイクル施設の整備、休耕田として遊休・荒廃が進む棚田の再生やホウレンソウの里づくり、山村生活体験など、地域ならではの風景や景観を守る環境活動をとおりエコツーリズムとグリーンツーリズムを定着させ、住民主導の体験型観光の推進により都市との交流促進を図り、活力ある農山村地域の再生を目指す。	11203 212015 230004	・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・地域再生支援チーム」の設置 ・都市と農山漁村の共生 対流に関する施策の連携強化	都市農村交流・農林水産・バイオマス	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
36	福島県	下郷町	戸石川流域農山村再生計画	下郷町は自然と文化に恵まれた町であり、観光客数が年々増加傾向にあり、経済効果や雇用の創出に貢献しているところである。観光客のさらなる増加を目指し、交流施設の拠点として廃校予定の小学校の分校施設を改修し、都市との滞在型交流人口の増を図る。具体的には、そこで、郷土料理や地域の伝統文化である木地体験や炭焼き体験、農業体験などの山村生活体験や自然風景、歴史史跡などの満喫などで地域住民が一体となって交流に取り組むことを通じて、活力ある農山村地域の再生を目指す。	10401 10801	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
37	福島県	会津坂下町	グリーン・ツーリズム拠点施設整備事業	農村地域の活性化と農業生産物に対する都市住民の意識の向上を図るために推進するグリーン・ツーリズム事業の集合研修宿泊施設として、農村総合整備モデル事業で設置した「農村環境改善センター」の使用目的拡大を行い、宿泊機能の整備を実施し、よにより、事業展開のための地域活性化拠点施設として有効に活用する。	13004	・補助対象施設の有効活用	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
38	福島県	小野町	健康・安心のまちづくりによる地域再生計画～5万人生活圏構想	小野町では、定住人口の減少、少子高齢化の進展、さらには農林業、製造業を始めとする産業・経済の低迷など多くの課題への対応が求められている。このため、地域活性化の根幹となる「健康と安心」をテーマに当町の地政学的位置と豊かな自然環境、補助事業で整備された「体験農園管理休憩施設」等の公有施設を健康増進のための拠点として積極的に活用し交流拡大を図ることで、資源を活かした新たな価値の創造活力と地域再生を目指す。	13004 205001	・補助対象施設の有効活用 ・学校の夏期休業等を活用して、外国語講師等を行う外国人大学生に対する在留資格の付与	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
39	福島県	鮫川村	里山の食と農、自然を活かす地域再生計画	少子・高齢化の進行による担い手不足を背景に、農業を始め、地域産業が停滞している。この状況を打開するため、振興公社の設立による農産物加工の推進、郷土食・農村景観や生態系の豊かさを活かすグリーン・ツーリズム・体験型環境学習の受入等を推進するとともに、農家民宿の育成、移住者の積極的な受入により、雇用の創出、定住人口の維持、人口構成の改善を図る。これらの事業の推進にあたって、子育て支援の環境整備が緊急の課題になっており、築後9年の廃校校舎を活用して、子育て支援センターを整備する。	10801 10402	・公共施設を転用する事業へのリニューアル費の措置 ・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	生活福祉	
40	福島県	福島県	ふくしま新事業創出支援計画	経済のグローバル化と産業構造の変化等に伴い、中小企業は激しい競争にさらされている。本県の産業を活性化し、本県経済の自立的発展を図るために、研究開発の機器等の生産設備への転用や若年者等の適職相談・職業訓練をはじめとする施策を講じて、意欲ある中小企業を育成・支援し、新事業創出の気運の醸成を図るとともに、産業界の求める人材の供給体制を整えていき、産業の活性化を図る。	211005 209002 209005	・若年者向け就業支援センターへの支援と国の職業紹介事業との十分な連携の確保 ・若年者職業能力開発支援事業の実施主体に都道府県を追加 ・研究開発補助金で取得した機械装置の転用	産業再生・産学連携・雇用創出	
41	茨城県	山方町	盛金WAC(ワック)ローカルアクトイベーション	児童数の減少から昨年3月8校(分校含む)あづか小学校が、2校に再編され6校が廃校となった。地域のシンボルとなっていた学校は生涯学習の場として重要な役割を果たしてきたが、廃校で地域連携感と活力低下が懸念される。そのため、交通の利便性と優れた自然環境を有する廃校のひとつを宿泊施設に改修し、伝統行事実施団体などの人材と自然環境、郷土芸能やキャンプ場などの施設を連携させることにより、充実したプログラムの提供を計り、都市住民との交流を促進して雇用の創出と地域活性化を図る。	10401 10801	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	都市農村交流・農林水産・バイオマス	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
42	栃木県	栃木県	栃木県経済新生計画	足利銀行一時国有化による県内経済への影響を最小限に食い止め、本県経済の新生を実現するため、政府系金融機関の融資条件の緩和に向けた取組等を促進することにより、地域金融の円滑化を図るとともに、産業再生機構、中小企業再生支援協議会、整理回収機構等の連携や地域中小企業再生ファンドの組成等により、県内中小企業の再生を強力に推進する。また、地域再生支援チームの設置や建設業再生アドバイザーの派遣等により、地域産業の活性化を図るとともに、若年者向け就業支援センターの設置運営等により、地域雇用の確保を目指すものである。	13001 13002 203002 206001 209001 209002 209005 211002 211019 212014 212015 212016 212034 212036 230002 230006	・産業再生機構、中小企業再生支援協議会、整理回収機構等の連携 ・金融環境変化対応資金の融資条件緩和に向けた取組み ・中小企業再生支援協議会等による企業再生推進のための環境整備 ・香港 SAR 旅券、英国 BNO 旅券(香港居住権者)に対する査証免除 ・緊急地域雇用創出特別基金事業の中小企業特別委託事業の委託対象者要件の見直し ・若年者向け就業支援センターへの支援と国の職業紹介事業との十分な連携の確保 ・若年者職業能力開発支援事業の実施主体に都道府県を追加 ・政府系金融機関の特別貸付の貸付対象等の拡充 ・地域中小企業再生ファンドの組成促進 ・観光関係の施策連携(共通プラットフォーム) ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・構想策定段階からの総合的な情報提供の実施 ・建設業再生アドバイザーの派遣 ・国民生活金融公庫の企業再生に係る特別貸付制度の創設 ・「新創業融資制度」の貸付限度額拡充	地場産業 中小企業活性化	
43	栃木県	宇都宮市	大谷地域文化観光再生計画	大谷地域は、大谷石の地下採掘跡の陥没事故以来、観光客は減少傾向にあり、安全性に係るマイナスイメージも払拭できていない状況にある。大谷地域における様々な資源が再評価される。昨今、「観光の振興」「文化芸術の振興」「安全対策の推進」を三本の柱として、「地域再生プログラム」の支援措置を活用し、また、本市独自の施策事業と併せて、行政と地域住民等が一体となった取組を進め、「石の里 大谷」として、にぎわいと魅力あるまちづくりの形成を図る。	10803 213004 230007	・文化芸術による創造のまち支援事業の活用 ・エコツーリズムに対する支援 ・案内標識に関するガイドラインの策定	国際交流 観光	
44	栃木県	足利市	日本最古の学校「足利学校」のあるまちの生涯学習 市民活動による地域再生計画	地域コミュニティや連帯感の希薄化が懸念される中で、市民等との協働のまちづくりの一層の推進を図るため、足利市の地域資源や足利工業大学、上智大学等の人的、知的、物的資源等を活用した行動する市民を育む生涯学習支援プログラムを構築し、地域社会の課題解決に向け自ら行動する市民を育成する。さらに、遊休化した公共施設を改修し活動拠点として提供するとともに、地域社会の課題解決に向けた取組みやコミュニティビジネスを支援することにより、地域コミュニティの再生・活性化を目指す。	10402	・公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置	住環境・コミュニティ再生	
45	栃木県	藤原町	鬼怒川「川治温泉」自分らしくなれる町」構想実現に向けての再生構想	バブル期の過剰投資と顧客の趣向変化への対応が遅れ、地域経済の逼迫が続く当該地域で、抜本的な構造転換を行い、短期的には周辺観光地との連携、景観改善、回遊性向上策等を実施し集客力の回復を図るとともに、中長期的には福祉観光・ヘルソング観光を目指す。これらにより、地域内外の人々「自分らしくなれる町」と感じさせる街を実現し、経済再建と雇用創出を図っていく。当面、この地域再生に向け地域内外の人材による地域再生推進体制組織を設置し、同時に地域アイデンティティの明確化と共有化を図りながら地域内のやる気と結束を高めていく。	13001 11203 204005 212028	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・産業再生機構、中小企業再生支援協議会、整理回収機構等の連携 ・地域再生マネージャー制度の導入等 ・まちづくり交付金の創設	国際交流 観光	
46	栃木県	那須町	那須高原地域再生計画	那須町は年間約500万人の観光客が訪れる観光の町である。しかし、長引く景気の低迷等より観光入込み客が480万人台で低迷している。那須高原友愛の森は那須高原の玄関口に位置する観光拠点施設である。しかしながら、その有利な立地条件にもかかわらず施設の配置や運営に問題があり有効活用されていない状況にある。そこで、この那須高原友愛の森を全体的に見直し、国庫補助を受けて整備した施設を転用することにより、有効活用を図り地域の活性化の起爆剤とし、さらに那須高原全体の観光振興を図るものである。	13004	・補助対象施設の有効活用	国際交流 観光	
47	栃木県	塩原町	「感じる温泉街」再生計画	長引く景気の低迷や足利銀行の破綻、一時国有化など、地域経済が極めて厳しい状況にある中、地域が一体となって、減少を続ける宿泊客を増加に転じるための活動を展開する。温泉観光地としての再生を目指して、駐車場や歩行環境の整備による回遊導線の構築、温泉情緒漂う中心街の形成、町を挙げてのホスピタリティの充実など、塩原温泉を歩いて楽しむための仕組みづくりを推進し、塩原の自然や街並み、歴史や文化、さらには地域の暮らしや人情までも肌で感じられる温泉街を創出していく。	212002 212015 212016 212028 213004	・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) ・「地域再生支援チーム」の設置 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・まちづくり交付金の創設 ・エコツーリズムに対する支援	国際交流 観光	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
48	栃木県	葛生町	会沢地域コミュニティ活性化推進事業	今回、会沢地区において廃校となった小学校をコミュニティセンターとしてリニューアルすることにより、会沢地区の地域のコミュニティ活動の活性化を推進するとともに、家に閉じこもりがちな高齢者等に対して生きがい活動を提供したり児童や乳幼児の親子が集って仲間づくりの活動の場を設けることで少子・高齢化対策を図る。	10402	・公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置	生活福祉	
49	群馬県	群馬県	ぐんま地域金融円滑化推進計画	中小企業の支援において金融の円滑化は重要な課題となっており、本県では、制度融資の拡充や、資金調達の多様化等を図っている。そうした中、平成15年11月に足利銀行が経営破綻し、県内経済への影響が懸念されるため、制度融資等を中心としてできる限り対策を講じてきたところであるが、さらに、資金繰り対策を強化し、地域金融の健全化及び円滑化を推進するため、政府系金融機関の「金融環境変化対応資金」及び国民生活金融公庫の「新規開業特別貸付等の保証人特例措置」の融資条件緩和に向けた取組みとの連携を図るものである。	13002 13003	・金融環境変化対応資金の融資条件緩和に向けた取組み ・国民生活金融公庫の「新規開業特別貸付等の保証人特例措置」の条件緩和に向けた取組み	産業再生・産学連携・雇用創出	
50	埼玉県	埼玉県	彩の国産業振興・雇用創出戦略 金融円滑化計画	厳しい経済状況の中で、地域経済を支える中小企業の経営の安定化を図るとともに、自立性の高い活力ある産業を育成していくためには、産業の血液とも言える金融の円滑化は極めて重要な課題である。このため、関係機関との連携のもと、中小企業の経営安定や創造的な取組等を支援するための県制度融資の充実や、資金調達手段の多様化促進のための市場型間接金融システムの構築等に取り組み、地域金融の一層の円滑化を促進するものである。	13002	・金融環境変化対応資金の融資条件緩和に向けた取組み	地場産業・中小企業活性化	
51	埼玉県	本庄市	エコユーザーの育成と連携協働による「環境共創」の地域づくり	新幹線・本庄早稲田駅の開業や隣接する早稲田リサーチパークの機能整備等を背景に、本地域最大の知的資源である早稲田大学の教育・研究資源を活用し、高い環境配慮意識を持つ地元「エコユーザー」との産学・地域連携による環境関連プロジェクトに取り組む中で、主としてソフト面の連携基盤づくりに資する支援措置を有効に講じつつ、環境分野における新たな社会的需要や多様なビジネス機会を顕在化させると共に、これらに対応した新規事業と地域雇用の創出を促し、持続可能な地域再生に向けた「環境共創」の地域づくりを推進する。	204001 230003 208001 212017	・国家公務員による大学教員との勤務時間内兼業に係る基準等の明確化 ・地域づくり支援室などアドバイザー機能の強化 ・地域交通会議(仮称)の設置 ・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み	産業再生・産学連携・雇用創出	
52	埼玉県	草加市	今様・草加宿「地域再生プロジェクト」	日光街道草加宿の開宿に始まる草加市は、開発過程で首都のベッドタウンの性格を強め、人口増が都市の活力につながらないという問題を抱えてきた。このため市では基本構想において「快適都市」を目指し、中心市街地(旧町)と草加松原の整備、さらに伝統産業の全国発信などのシンボルプロジェクトを掲げている。今様・草加宿「地域再生プロジェクト」は、開宿4百年を期に、市の歴史や河川沿いの景観、伝統産業等を生かしつつ、市民とともにこの地域を再生することを柱に、「誇れるふるさと草加」を創造し、都市としての自立再生をはかるものである。	11203 212028	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・まちづくり交付金の創設	住環境・コミュニティ再生	
53	埼玉県	越谷市	水辺空間活用再生計画	レイクタウン地区は、大規模な調節池整備と土地区画整理事業による新市街地整備を一体的に進める全国初の事業として取組が始まった。地区の中央に配置する調節池を最大限に生かしたカーニバル大会等のイベント開催や水辺を生かした公共空間の多様な活用を実現することは、地域における中心的な役割を担うだけでなく、地区中央に横断するJR武蔵野線の新駅開設による他都市との交流人口の増加にもつながるものである。地区の特色である広大な水辺と都市を融合させたモデル的なまちづくりを推進することにより、地域の再生を目指す。	212031 212028	・まちづくり交付金の創設 ・水辺の自由使用ガイドラインの策定	住環境・コミュニティ再生	
54	埼玉県	新座市	観光都市にいちご・雑木林とせせらぎのあるまちづくり	新座市では、首都圏近郊にありながら、平林寺や武蔵野の雑木林、野火止用水等多くの貴重な自然環境や歴史、文化遺産を有するとともに、都市近郊農業等も積極的に営まれています。これらの貴重な資源を、有機的に結び付けるとともに、自然豊かな環境を活かし、雑木林とせせらぎのあるまちづくりを基本コンセプトにした新たな観光拠点整備を行うことで、自然環境を保全するとともに、地域経済の活性化や国内外に誇れる一大観光地の形成を目指すものです。	208001 212014 212015 212016 212028 230009	・地域づくり支援室などアドバイザー機能の強化 ・観光関係の施策連携(共通プラットフォーム) ・「地域再生支援チーム」の設置 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・まちづくり交付金の創設 ・良好な景観形成の推進	国際交流・観光	



番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
55	千葉県	千葉県	元気回復 北総地域観光交流空間プロジェクト	古からの歴史文化を受け継ぎ、利根川・印旛沼を中心に開けた農村空間に、多くの外国客を迎える成田空港があるといふ北総地域の特性を活かし、地域の歴史文化を主題にした地域イメージの構築・発信を図るなど、国内外の人々が、日本の原風景やローカルチャーに出会える場を形成し、観光交流の拡大を図る。	11203 212017 212030	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・地域交通会議(仮称)の設置 ・河川占用における「包括占用制度活用ガイドライン」の策定等	国際交流 観光	
56	千葉県	千葉県	花と海の南房総観光交流空間プロジェクト	温暖な気候や豊かな自然環境に恵まれた南房総地域の多様な魅力を活かし、交通手段の再構築や参加体験観光の振興を図り、首都圏住民に新しいライフスタイルを提案する、ゆとりと暮らしのある観光交流空間の形成を目指す。	11203 212017 212021 212013 212030	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・国土交通省の光ファイバ開放手続きの迅速化 ・地域交通会議(仮称)の設置 ・観光振興目的の航路等について輸送需要に応じたダイヤの設定等 ・河川占用における「包括占用制度活用ガイドライン」の策定等	国際交流 観光	
57	千葉県	千葉県	地域の活力・中小企業再生プラン	県内に立地する企業の大宗を占める中小企業の活力を高めることは、雇用の確保と地域経済にとって重要な課題である。このため、国内外での競争の激化や資金面を始めとした経営資源の不足など、地域中小企業を巡る厳しい経営環境に対処するため、技術革新、新分野進出、事業転換による活性化の取組支援や事業再構築による再生支援など、県の制度融資の活用も含めた総合的な支援を行う。	10301 211002 211019 230002	・地域資本市場育成のための「投資家教育プロジェクト」の連携 ・政府系金融機関の特別貸付の貸付対象等の拡充 ・地域中小企業再生ファンドの組成促進 ・国民生活金融公庫の企業再生に係る特別貸付制度の創設	地場産業 中小企業活性化	
58	千葉県	千葉県	「バイオマス立県ちば」の推進～千葉県北東地域バイオマスタウンの構築～	首都圏に位置し、食品加工業の集積や学術研究機関の立地等千葉県の持つ高いポテンシャルと、農業・畜産業が盛んで森林資源が豊かな北東地域の特性を活かし、多様なバイオマス(化石資源を除く有機性資源)をバランスよく使いきるプラント群の集中的な整備を進めて、全国に先駆け「地域資源循環型バイオマス産業社会モデルとなるバイオマスタウン」の構築を図る。	230003	・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
59	千葉県	千葉県	新しい都市形成に向けた既存水源の有効活用	東葛飾北部地域を本県経済の核となる国際的な戦略拠点として、また、千葉地域をゆとりある快適な生活環境がより一層充実し、都市型産業など新たな産業の創生が図られる地域として、新たな都市形成を図っていくためには、水道の安定供給が不可欠であることから、既存の工業用水水源の一部を不足が見込まれる水道用水に転用し、施設の有効活用を図る。	211010	・既存水源、工業用水道施設の有効活用に伴う転用	住環境・コミュニティ再生	
60	千葉県	市川市	子育て、福祉、介護、健康、安全等の財・サービス(地域通貨)による地域再生	少子高齢化や核家族化等の進展により地域コミュニティが希薄とされる中、先進的なIT機器、情報インフラ等を有効に活用した地域通貨を媒体として、子育て、福祉、介護、健康、安全等の地域課題に対するニーズとこれらを支援するケア活動の有機的結合を図り、地域コミュニティの醸成を図る。さらに、地域通貨の循環により地域内消費の拡大を図るとともに、新たなコミュニティビジネスの創生やそれに伴う地域雇用の創出等により地域経済が活性化する効果的かつ継続的な地域再生を図る。	10404	・地域通貨モデルシステムの導入支援	住環境・コミュニティ再生	
61	東京都	墨田区	江戸と現代と未来を結ぶ空間「すみだ」の構築	本計画は、来街者を区内に呼び込み、点ではなく線や面で、回遊性のあるルートを作り、1分でも長く区内に滞在し、飲食を楽しみ、ものづくりを体験し、かつ区内で製作されたものを購入してもらうことで、経済的波及効果を狙ったものである。特に、隅田川水辺ラインから両国駅、錦糸町駅までのルートに重点的に支援し、特に、葛飾北斎ゆかりの通り北斎通りにおいては、4つの支援措置を有効に活用し、各種墨田区の地域特性を活かしたイベントを実施する。	201001 201002 212002 230001	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) ・道路使用許可・道路占用許可の手續改善	国際交流 観光	

番号	都道府県名	申請主体名 (地方公共 団体名)	地域再生計画 の名称	地域再生計画の概要	地域再生 の支援措 置の番号	支援措置の概要	分野	備考
62	東京都	北区	旧北園小学校 周辺地域にお ける学びのま ちづくり再生計 画	学校統合により廃校となった小学校を各々の世代がとら に学ぶ地域づくりの拠点施設として整備し、「学び」による賑 わいの再生を目指す。生涯学習メニューを用意して受講を 促す、とらことから一歩進めて、地域内の幼稚園、保育 園から高校までの学校関係者と地域住民が参画する実行 委員会による、各々が活躍できる場と新たな生涯学習の 創出及びその発信を行う活動の支援と協力には、お茶の 水女子大学が関わる。なお、地域に親しまれるようこの計 画の通称を「北園 学びのまちづくり」とする。	10801	・補助金で整備された公立学 校の廃校校舎等の転用の弾 力化	文化、生 涯学習	
63	東京都	葛飾区	かつしか ART ブランド化計画	葛飾区の文化芸術創造の中心的役割を担う葛飾区文 化国際財団は、その「かつしか文化工房」において、文化 芸術の体験講座の開催、修了者の発表の機会たるアウト リーチ(出前公演)を実施してきた。同財団は新たにシン フォニービルズ少年少女合唱団」を創設し、純度の高い合 唱の創造を目指す。この合唱団や「文化工房」講座出身 者が、区内各所でアウトリーチやNPO法人等との協働によ る地域コンサート等を行い、多くの人を葛飾区に集めると ともに、地域文化の創造と文化産業を創出して、葛飾区 の地域に大きな活力を与える。	10803	・文化芸術による創造のまち支 援事業の活用	文化、生 涯学習	
64	東京都	八王子市	余裕教室の活 用によるのび のび子育て支 援計画	少子化対策の一環として、地域住民との協働により子 育てしやすい地域社会の再構築を目指す。具体的な施策 の一つとして、学校の余裕教室等を活用した効率的な学 童保育所の設置と安全な場所での保育サービスを実施し ていく。これにより女性の社会進出の環境を整え、事業 所等へ就労支援と男女共同参画社会の実現を図る。また、 学童保育所の管理運営は指定管理者制度により、民 間の活力を生かし、地域雇用の創出と関連業務・物品の 調達拡大により、地域経済の活性化につなげていく。	10801	・補助金で整備された公立学 校の廃校校舎等の転用の弾 力化	生活福 祉	
65	東京都	府中市	水と緑のネット ワークまちづく り再生計画	本市は、多摩川や用水、湧水等の水辺、崖線や浅間 山等の緑地があり、自然に恵まれているが、これらの保全に 加え、多摩川や浅間山などの拠点を緑道等で結ぶことで、 水と緑のネットワーク化を図り、市民に潤いや安らぎを 与えるとともに、観光資源として活かすことを計画してい る。市制50周年記念事業として、多摩川周辺の既存の市営 総合体育施設、公園型博物館施設等を含めて「水と緑の ネットワーク拠点整備」を行い、JR新駅設置にあわせた区 画整理事業において崖線や湧水の整備を行うなど、観光 価値を飛躍的に高めて、地域の再生を目指す。	11203 201001 212002 212007 212028 212031	・地域再生支援のための「特定地域 プロジェクトチーム」の設置 ・映画ロケ、イベント等及びカー レースに伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープンカ ブ等) ・都市公園施設管理の民間開放促 進 ・まちづくり交付金の創設 ・水辺の自由使用ガイドライン」の策 定	住環境・ コミュニ ティ再生	
66	東京都	稲城市	多世代が安心 して住めるま ちづくり	地域コミュニティの弱体化が進んでいる稲城市平尾地 域において、廃校の一部をシルバー人材センターの作業所 に転用し、福祉、教育分野とも連携しながら、少子高齢 化により留まりがちな地域の活動に新たな風を吹き込める よう、情報発信や住民交流の新たな拠点とする。これによ り、地域コミュニティの活性化、高齢者雇用の拡大、地域経 済の活性化を図る。	10401 10801	・公共施設の転用に伴う地方 債繰上償還免除 ・補助金で整備された公立学 校の廃校校舎等の転用の弾 力化	住環境・ コミュニ ティ再生	
67	神奈川県	横浜市	文化芸術創造 都市づくり	2009年の横浜開港150周年や、羽田空港の再拡 張、国際化などを踏まえ、開港都市としての歴史や文化、 ウォーターフロントといった横浜の魅力を生かしながら、「横 浜アートライブ2005」などの創造的な文化芸術活動を支 える都市環境をつくる。これにより、個性あふれるまちづく りを行い、「特定地域プロジェクトチーム」などの支援措置を 活用しつつ、映像文化産業など新しい産業の振興・集積を 促進し、横浜の再発展を実現する。	10803 11203 201001 208001	・文化芸術による創造のまち支 援事業の活用 ・地域再生支援のための「特定 地域プロジェクトチーム」の設置 ・映画ロケ、イベント等及びカー レースに伴う道路使用許可の 円滑化 ・地域づくり支援室などアドバ イザリ機能の強化	文化、生 涯学習	
68	神奈川県	川崎市	音楽のまち・ かわさき」推 進計画	ミュージックホール」の開館を契機に市内にある 多くの音楽的資源を活かして、音楽を中心とした芸術や文 化の創造を通じ、つるおの地域社会の実現を図る。 また、産業の振興や新たな産業機会の創出など、社会的 経済的に幅広い効果を持つ音楽のまちづくりを推進すると ともに、国内外に新しい都市イメージをPRする。これによ り、街角で気軽に音楽を楽しめる環境づくりをすすめる。ま た、まちに音楽が溢れ、感性豊かな心を育むなど、「つるお い」のある豊かな地域社会の実現」をめざす。	201001	・映画ロケ、イベント等及びカー レースに伴う道路使用許可の 円滑化	文化、生 涯学習	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
69	神奈川県	川崎市	シニア能力地域活用システム推進計画	首都圏の中心部への交通利便性が高い川崎市では、市内有業者の約9割を企業等に勤め雇用者が占めている。少子高齢化の進行と今後の定年退職者の増加に的確に対応するため、シニア世代(概ね50歳以上の年長者を指す)が地域で十分に力を発揮するための社会的なシステムを構築する必要がある。川崎市では本計画に基づき、多様な分野でシニア世代が能力の発揮や活躍できる環境を整え、人々の生涯にわたるいきがいの創出を図るとともに、シニア世代による地域社会の活性化をめざす。	10804 10901	・生涯学習まちづくりモデル支援事業の活用 ・地域再生雇用支援ネットワーク事業の集中化	住環境・コミュニティ再生	
70	神奈川県	川崎市	環境教育・ビジネスの環境づくり計画	本市では、省エネ共和国登録第1号となった新町小学校での取組や、本市と(財)省エネルギーセンターが共同開発した、エネルギー消費表示器を活用した省エネ活動の推進等環境学習を推進している。また、市内では環境に配慮した経済活動を目指す企業が集積し、環境関連技術の集積がある。これら本市に存する地域資源、活力を生かし、温室効果ガス排出量の削減を目指すとともに、市内企業が有する省エネ技術の導入促進等による、環境関連ビジネスの発展を通じ、地域経済の活性化と雇用の創出を図るものである。	213001	・環境と経済の好循環のまちづくりに対する支援	産業再生・産学連携・雇用創出	国際環境特区
71	神奈川県	横須賀市	空き教室を活用する子育て支援	横須賀市において、次代を支える子どもの人数が減少することが大きな課題となっている。このため、子育てしやすい環境を整えることが不可欠であり、社会全体で子育て支援をする必要がある。具体的には、学校と公共性の高い、安全で充実した環境の中で空き教室を活用して営利を目的としない学童クラブに使用させることで保護者に安心感を与え、そのメリットを地域全体で共有する。	10801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	生活福祉	
72	神奈川県	藤沢市	湘南の地域資源を活かした生涯都市づくり	主要企業の市外転出に伴い産業の空洞化が顕著である。本市の地域経済の活性化、雇用の創出を図るため、辻堂駅前のカントク跡地を新たな産業基盤や都市拠点として整備することが緊急かつ重要な課題である。同地域は、都市再生緊急整備地域の指定による支援措置があるが、まちづくりに関する権限の一体化を図ることにより、さらに迅速な対応を図りたい。また、地域活力の創出を図るため、まちづくりに関する権限の一体化を図ることにより、道路、居住環境等のインフラ整備を進め、本市の産業集積、人材、観光資源、自然環境等を有効に活用し地域再生を図る。	212009 212028	・まちづくりに関する権限の一体化 ・まちづくりに関する権限の一体化 ・まちづくりに関する権限の一体化	住環境・コミュニティ再生	
73	神奈川県	小田原市	地域の資源が開花するまち・おだわら	小田原の長い歴史に培われた豊かな文化、交通の要衝であることなどの潜在資源を活かし、にぎわいを創出し、活性化を促すことを目的とする。そのため、まちづくりに関する権限の一体化を図ることにより、道路、居住環境等のインフラ整備を進め、本市の産業集積、人材、観光資源、自然環境等を有効に活用し地域再生を図る。	212028	・まちづくりに関する権限の一体化	住環境・コミュニティ再生	
74	神奈川県	相模原市	相模原市新都市農業推進計画	本計画は、地域再生の支援措置を活用することにより、農業と商工業との連携、農業と保健福祉・教育・環境分野との連携、市民の参加・連携など、民間の発想と創意・工夫による「農業及びその関連分野のあらゆる取組み」を促進し、「地産・地発・地工・地消(商)」の農業の実現化を図る。これにより、農業に対する市民の期待に応えるとともに、農業及びその関連分野での「新たなビジネスモデルの構築」や「地域コミュニティの活性化」を進め、それを起爆剤に地域経済の活性化と雇用創出を図り、持続可能な地域再生の実現を目指す。	10701 201002 230001 210008 210009 230006 212032	・日本政策投資銀行の低利融資 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・就農支援資金の貸付対象の拡充 ・農業法人等に対する出・融資の一体的提供 ・開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報提供 ・道路使用許可・道路占用許可の手續改善 ・「新創業融資制度」の貸付限度額拡充	都市農村交流・農林水産・バイオマス	相模原市新都市農業創出特区(関連)

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
75	神奈川県	三浦市	6次経済の構築による三浦スタイル展開プロジェクト	基幹産業である農業、漁業、観光の相乗効果を発揮させ、首都圏生活者のライフスタイルニーズに対応したサービスを複合的に供給するコンセプトとして「6次経済の構築」を掲げ、1次×2次×3次の組み合わせによって、首都圏生活者・事業者にも「三浦スタイル」を提案し、自ら需要を生み、育てる地域経済システムを確立しようとするのが本計画である。本計画によって、「三崎まぐろのブランドをからた全体で堪能できる」「エンタテインメント暮らし方」映画の中の「人と同じことを経験できる」という3つの三浦スタイルを定着させる。	210003 230003 213004 230004 212014 212016 201001 201002 11203	・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・バイオマス利活用プロジェクト整備事業補助対象実施主体の拡大 ・観光関係の施策連携(共通プラットフォーム) ・「地域+観光」を推進するひと情報」の充実 ・エコツーリズムに対する支援 ・バイオスタウン(仮称)の実現に向けた取組み ・都市と農山漁村の共生 対流に関する施策の連携強化	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
76	神奈川県	厚木市	自然学習拠点整備による再生計画	本市は、丹沢大山国定公園と有数の河川に恵まれ、その流域には、市域の約20%に及び豊かな里山が存在し、大山山頂へと続く「やまなみ」は、都心から50km圏にあり、「ほんもの」の自然を手軽に体験できるエコロジーエリアとなっている。このため、地場産品の販売や食材などを生かす「ふるさと食文化村」、自ら体験し「行動力」と知的探求心を満たす「ふるさと自然文化村」、やまなみロープウェイ「シャトルバス」気軽なハイキングを活用したエコーステムによる自然学習拠点の重点整備を行い、地域の活性化を図る。	208004 212002 212015 230007 213003 213004	・案内標識等サイン類の様式の統一 ・道路占用許可弾力化(オープнкаフェ等) ・地域再生支援チームの設置 ・エコハウス整備事業の実施 ・エコーステムに対する支援 ・案内標識に関するガイドラインの策定	国際交流・観光	
77	神奈川県	神奈川県、藤野町	小学校統廃合の廃校利用を軸とした水源地域「藤野町」の活性化構想	神奈川県内の水源地域では、都市部への人口流出による過疎化、少子高齢化が進み、後継者不足等から耕農地の増加、森林の荒廃や地域活力の低下が見られる。このように中、神奈川県と藤野町が共同して統廃合により廃校となった小学校校舎を改修整備し、農業体験等グリーンツーリズム活動や地域コミュニティの拠点として地区住民による組織に無償で貸付け、地区住民が主体となり都市住民との交流事業等を展開していくことで、地域活性化、地域経済の発展、地域雇用の創出及び定住人口の増加を実現していく。	10801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
78	新潟県	新潟市	「水の都にいがた」水辺空間にぎわい再生計画	本市は日本海、2つの大河、水鳥の舞う場などの豊かな水辺に恵まれた水の都である。特に市中心部を貫く信濃川は、流麗な萬代橋とあいまって、市街地の中で多くの市民に感動とやすらぎを与えてくれる。しかしこれら自然を身近に感じられる水辺空間では継続的な経済活動が行えないなど、その活用に制限が加えられている。そこで萬代橋周辺でオープнкаフェや市民イベントなど多様な市民経済活動を可能にすることで、水辺空間における「にぎわい」を創出し、その魅力を増大させ、交流人口の拡大を図るとともに市の活性化を目指す。	11203 212002	・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置 ・道路占用許可弾力化(オープнкаフェ等)	国際交流・観光	
79	新潟県	新潟市	公共施設の転用による福祉水準向上計画	現在、市内の知的障害者の法定通所施設には待機者が存在し、その受け皿となっている小規模作業所もすでに飽和状態にある。今後も養護学校の卒業者は相当数見込まれており、在宅障害者のための福祉施設の早急な新規設が望まれる。だが、昨今の社会経済情勢から、小規模な運営団体では新たな施設を容易に確保できない状態にある。本市でも少子化による公立学校の統廃合から廃校校舎等が発生している。そこで、これら廃校校舎の転用を可能とすることにより、福祉施設の確保を容易にし、待機者を解消させ、福祉水準の向上を図ることを目指す。	10801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	生活福祉	
80	新潟県	新潟市	環日本海物流拠点機能向上計画	本市は国際空港、中核国際港湾、新幹線、高速道路を有し、これまで日本海側における拠点都市としてその役割を担ってきた。今後中国市場の開放や対口投資の増加など、対岸との経済活動がさらさら活性化することが予想される中、本市の物流拠点機能はこれまで以上に重要になっていく。そこでスマート工の設置により高速道路の利便性を向上させるとともに市助成措置によって物流施設の立地を促進し、本市の物流機能をハード、ソフト両面から向上させる。さらに対岸諸国との多様な経済交流施策を展開することにより、経済の活性化を目指す。	212012	・スマート工の社会実験の実施	地場産業・中小企業活性化	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
81	新潟県	新井市	妙高スローツーリズム拠点づくり地域再生計画	人と自然が共生し、安心して生命を育める地域「生命地域(バイオ・リージョン)」を目標像に掲げ、住民の自主・自立的な活動を基本とし、地域の活性化を図る。このため補助事業により整備された遊休状態の保育園を、「スローツーリズム拠点施設」として転用・整備し、都市と農村との交流・対流を促進することにも、スローライフ、アート&カルチャーライブ等の拠点施設として事業展開し、食や生活スタイルなどの地域資源を活用した新たな産業や農村地域の活力の創出を目指す。	10905	・社会福祉施設の転用の弾力的な承認	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
82	富山県	富山県	とやまコミュニティビジネス等活性化計画	本県はNPO法人の設立急増など、地域住民が地域の資源を活用しながら地域の課題を解決していくコミュニティビジネスが活発に行われる土壌が存在している。このため、本県におけるコミュニティビジネスの促進と活性化を図るため、今後5年間、コミュニティ・ファンドの形成支援など資金的支援、中小企業支援センターによる総合的支援、NPO法人の活動を広げるためTMOの主体にNPO法人を追加するなどNPOの活動支援、若年者向け就業支援センターへの支援などの雇用創出の支援などに取り組む。	204003 204004 211015 209001 209002 209004	・コミュニティ・ファンドの形成支援 ・コミュニティ・サービス事業の活性化支援 ・緊急地域雇用創出特別基金事業の中小企業特別委託事業の委託対象者要件の見直し ・若年者向け就業支援センターへの支援と国の職業紹介事業との十分な連携の確保 ・仕事と家庭両立支援事業特別援助事業補助金によるファミリーサポートセンターの支部の設置要件の緩和 ・TMOの主体としてNPO法人を追加	産業再生・産学連携・雇用創出	
83	富山県	富山市	呉羽地域コミュニティ活性化計画	近年のモータリゼーションの進展や商業施設の郊外化によって、地域の既存商店街の利用者が減少しており、呉羽地域においても同様の傾向にある。このことから、本地域では芸術文化の拠点施設等の資源を活用しながら地域の活性化を図る必要がある。本計画は、地域内の公共交通ネットワークの構築などにより、地域内の移動手段を確保すると同時に、地域経済、地域コミュニティの活性化を目指すため、地域が主体となってコミュニティバスを運行し、地域の活性化を図るものである。また、運行許可については支援措置に沿って円滑に進めるものである。	212018	・コミュニティバス、乗合タクシーの許可に関する基準の弾力化等	住環境・コミュニティ再生	
84	富山県	八尾町	八尾町地域文化創造都市再生整備計画	八尾町が有する「おわら風の盆」や「曳山祭」は、我が国の観光立国を実現する日本ブランドの文化遺産となり得るが、少子・高齢化した町の現状から、これらの伝統文化の保存・継承が困難な状況にある。このことから、町全体を「日本の駅」と位置付けて、オンリーワンの観光基盤を構築し、100万人の交流者を実現することによって地域経済の活力を取り戻すことを目標とする。具体的には、廃校となる小学校を少子・高齢化対策施設等に転用し、地域文化振興の基盤を確立し、八尾駅周辺地区等の都市再生整備計画を策定する。	10401 10402 10801 10803 212028	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・公共施設を転用する事業への「ニューリアル」の措置 ・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化 ・文化芸術による創造のまち支援事業の活用 ・まちづくり交付金の創設	国際交流・観光	越中八尾スロータウン特区(関連)
85	富山県	富山県	とやま観光関連産業活性化計画	本県には、立山連峰、黒部峡谷、富山湾をはじめとした豊かな自然に恵まれており、魅力的な観光資源を有している。今年度実施する河川・水辺空間を活かした観光資源の活用についての検討を踏まえ、観光資源と各地域での観光イベントなどを有効に活用しながら、今後5年間、各種イベント等の際の道路・河川の占用(使用)許可等の手続の改善や観光客に分かりやすい観光案内板の設置などに取り組み、県内の観光振興と産業の活性化を図る。	230001 212002 212029 212031 230007	・道路占用許可弾力化(オープニングアワー等) ・道路占用における「市町村推奨ルール」の導入 ・「水辺の自由使用ガイドライン」の策定 ・道路使用許可・道路占用許可の手続改善 ・案内標識に関するガイドラインの策定	国際交流・観光	
86	富山県	富山県	富山県ものづくり産業活性化計画	全国的なデフレの進行や産業の空洞化等を背景に、日本海側屈指の工業県である本県においても、近年、地域経済に停滞が見られる。このため、今後5年間、技術開発支援(支援措置を活用)・デザイン開発支援・企業立地環境の整備と企業誘致・II、バイオ、深層水等の成長産業の振興・経営革新に取り組む企業の支援に取り組むことで、本県主力の業種の横断した「ものづくり産業」の活性化を図る。	211005 211013 211020	・研究開発補助金で取得した機械装置の転用 ・研究開発補助金のテストピース等保管規定の廃止 ・知的財産の活用による地域産業の活性化	地場産業・中小企業活性化	
87	石川県	金沢市	金沢型地域パートナーシップ推進計画	地域コミュニティの再生を図るとともに、各種各層の多様な市民が参画・活動できる新たな仕組みの構築により、市民の多様なエネルギーが発揮される地域社会の創造を目指す。このため、「生涯学習まちづくりモデル支援事業」の活用により、本市と高等教育機関との組織的な連携による新しい政策立案方式を確立するとともに、「市民からの協力を求める行政」から、「市民主体の取り組みを支援する行政」へと転換し、市民と行政の新しい関係による「公私協働によるまちづくり」を実現する。	10804	・生涯学習まちづくりモデル支援事業の活用	文化、生涯学習	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
88	石川県	小松市	町人文化のまち再生構想	小松市には240年の伝統を誇る曳山子供歌舞伎がある。この伝統を支える町民文化は、他にも茶道などのさまざまな芸事や歴史ある町並みとして、脈々と幾世代にわたって受け継がれてきた。また、歌舞伎十八番「勳進帳」の舞台として名高い史跡「安宅の関」も本市にあり、これまでも「歌舞伎のまち」「勳進帳のふるさと」としてまちづくりを進めてきた。 そこで、今回「町人文化のまち」をキーワードとして、新たに事業を展開し、各種施策との連携を図ることで相乗効果を高め、さらなる地域の活性化を目指す。	201001 208001 212016 230007 230009	映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・地域づくり支援室などアドバイザー機能の強化 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・案内標識に関するガイドラインの策定 ・良好な景観形成の推進	国際交流 観光	
89	福井県	福井県	ふくい雇用ミスマッチ解消計画	福井県では、全国の他府県に比べ雇用情勢は比較的良好なもの、若年者の就職環境は依然厳しさが続いている。高校卒業者の離職率は上昇傾向で、フリーターの増加傾向が続いている。当計画では、平成16年2月に県が策定した「福井県雇用創出プラン」に基づき、若年者の雇用促進対策などに積極的に取り組むため、若者に対する相談から就職支援、就職後の定着支援を行う若者就職支援センター(ジョブカフェ)の運営に当たって、国の職業紹介事業との連携を強化しながら雇用のミスマッチを解消し、若年者の雇用創出を目指す。	209002	若年者向け就業支援センターへの支援と国の職業紹介事業との十分な連携の確保	産業再生 産学連携 雇用創出	
90	福井県	福井県	ふくい原子力・地域産業共生計画	福井県嶺南地域には15基の原子力発電所が立地し、関西圏の消費電力の約6割を供給する全国有数のエネルギー供給基地となっている。当計画では、原子力を地域の資源として活用し、原子力と地域産業が共生する全国的なモデルケースとなるよう、国の地方支分部局(国土交通省や経済産業省、総務省等の関係支分部局)で構成される地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」を活用し、国と地元(産学官)が一体的な取組みを行い、国内および国際的な研究開発、人材育成、新産業の創出・育成の拠点を目指す。	11203	地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置	産業再生 産学連携 雇用創出	
91	福井県	福井県、福井市	越前一乗谷戦国ロマン再生計画	福井市一乗地区とその周辺地域は、「特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡」「一乗滝」などの歴史的地域資源を有し、年間40万人を超える観光客が訪れる風光明媚な中山間地域である。当計画では、「特定支援プロジェクトチーム」などの支援措置を活用しながら、「一乗谷朝倉氏遺跡」の保存・活用を進め、遺跡と周辺の自然環境、施設等とを結びつけながら、地域的に広がった史跡を巡りながら散策を楽しめる学習・体験・体感の場」として再生することにより、地域ブランドまで価値を高め、県内外からの観光客の誘致拡大による地域経済の活性化を目指す。	11203 212016	地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実	国際交流 観光	
92	福井県	福井県、大野市	奥越自然のいやし推進計画	福井県大野市は、県の東部(奥越地域)の中山間地域にあり、周辺には、牧場やスキー場、農業体験施設など豊かな自然を生かした施設を抱え、都市と農村の交流を促進するための地域資源が点在している。当計画は、大野市東部の六呂師高原エリアにおいて、県が国庫補助を受けて整備した中山間地域活性化施設「スターランドさかだに」を有効活用し、周辺の施設や地域資源との連携を強化しながら、市が策定した「おおの型食 農業・農村ビジョン」に位置づけられている「都市を主眼に置いた農村交流」を推進し、地域経済の活性化を目指す。	13004 210001 230004	補助対象施設の有効活用 ・市民農園で生産された農作物の販売が可能な範囲の明確化 ・都市と農山漁村の共生 対流に関する施策の連携強化	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
93	福井県	鯖江市	環のまちづくり計画	市民、NPO、産業界、行政の協働により「環境国際都市」を実現する。「コミュニティ」事業を環境の視点から見直し、マイカー利用の抑制ならびに二酸化炭素排出量の削減を目指す。この見直しに当たっては、設計から事業運用までを市民、NPO、産業界、行政の協働で行い、地域が望み地域が行う「コミュニティ」事業を創出する。さらに環境教育支援センターによる環境市民の育成、環境をキーワードとした地場産業の活性化(高度化、鯖江版ISOの推進など)施策の集中を図り「SABAE環境ブランド」の確立を目指す。	213001 230003 212017 204004	・コミュニティサービス事業の活性化支援 ・地域交通会議(仮称)の設置 ・環境と経済の好循環のまちづくりに対する支援 ・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み	地場産業 中小企業活性化	
94	福井県	福井県、上中町	かみなか就農定住促進計画	福井県上中町では「ふるさと定住圏構想」に基づき、町や地元などが出資して設立した農業生産法人「かみなか農楽舎」を中心に、担い手農家や先進的な農業者による実践的な農業技術学習等を実施するとともに、就農定住に欠かせない「都市と農村との交流を深めるための体制づくり」を進めている。当計画では、国のエコグリーンツーリズムの推進のための支援や新規就農に必要な支援を受けて、地域経済の活性化および新規雇用の創出を目指す。	210001 210008 230004	・市民農園で生産された農作物の販売が可能な範囲の明確化 ・就農支援資金の貸付対象の拡充 ・都市と農山漁村の共生 対流に関する施策の連携強化	都市農村交流・農林水産・バイオマス	福井型エコグリーンツーリズム推進特区

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
95	山梨県	山梨県	やまなしコミュニティビジネス地域創造プラン	コミュニティビジネスの普及と振興を図るよう山梨県において、実態調査や成功事例集作成等による普及啓発を行うとともに、コミュニティビジネス事業者の多くの課題としておける資金面や経営の専門知識などについて支援するため、コンサルタント派遣などの事業を実施する。これらの事業を通じて、地域発ベンチャービジネス創出による地域産業全体の活性化と多様な就業機会の創出、福祉や介護、街づくり地域づくりなど準公共的な様々な分野での課題を民間の活力を活用し解決する新たなシステムづくりを進める。	204004	・コミュニティ・サービス事業の活性化支援	住環境・コミュニティ再生	
96	山梨県	山梨県	富士の国やまなし観光振興計画	富士山、富士五湖などの自然資源やワイン醸造業などの伝統的な地場産業に恵まれた山梨県において、特定地域プロジェクトチーム等の支援措置を活用することにより、観光を核とした地域の総合的な活性化を図る。具体的には、観光振興を進める人材の育成、こうした人材が十分に活躍できる土壌の創出、多様な観光ニーズに応えるための方法の開発、多くの観光客を招き入れるための交流の舞台の整備、交通問題の解決のためバス、タクシーなど公共交通機関の利便性の向上等を進める。	11203 212015 212016 206001 230004 213004 201001 230001 230007 212018 212019 212023	・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・香港 SAR 旅券、英国 BNO 旅券(香港居住権者)に対する査証免除 ・「地域再生支援チーム」の設置 ・「地域-観光」を推進するひと情報」の充実 ・コミュニティバス、乗合タクシーの許可に関する基準の弾力化等 ・観光客向けタクシー等タクシーの運賃 料金の多様化を実現するための環境整備 ・観光推奨バス路線指定制度の活用 ・コンソーシアムに対する支援 ・道路使用許可 道路占用許可の手続改善 ・都市と農山漁村の共生 対流に関する施策の連携強化 ・案内標識に関するガイドラインの策定	国際交流 観光	ワイン産業振興特区(関連)
97	山梨県	山梨県	やまなし若者しごとプラン	産業界や教育界など関係機関との連携の下、個別カウンセリングや就職情報の提供、職業紹介などの雇用関連サービスをワンストップで提供するセンターを設置するとともに、U・ターン就職の促進を図るための無料職業紹介事業を公共職業安定所などとの連携により実施する。併せて、産学官の連携による新産業の創出やコミュニティビジネスによる起業の促進、今後成長が期待される情報通信関連分野、福祉分野、教育分野の育成や企業誘致の推進などによる新たな雇用の場の確保を図っていく。	10901 209002 209003	・地域再生雇用支援ネットワーク事業の集中化 ・若年者向け就業支援センターへの支援と国の職業紹介事業との十分な連携の確保 ・地方公共団体の行う無料職業紹介事業の公共職業安定所との求人情報等の共有化	産業再生 産学連携 雇用創出	
98	山梨県	山梨県、甲府市	歴史と文化を感じさせる街・こうふ再生計画	山梨県の観光振興や地域産業の活性化には、県都・甲府市の再生が急務であります。そこで、甲府市においては、地域と連携したまちづくりを行いながら、山々の緑とともにゆとりのある美しい街並みを持つ歴史と文化を感じさせる街を実現させることによって、都市観光と相まった中心市街地の活性化を山梨県と甲府市が一体となって進めるものである。	201002 208004 212016 212025 212028 230009	・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・案内標識等サイン類の様式の統一 ・「地域-観光」を推進するひと情報」の充実 ・駅「まちづくり」に関する総合的な構想の策定 ・まちづくり交付金の創設 ・良好な景観形成の推進	国際交流 観光	
99	山梨県	山梨市	"輝き"やまなし創生計画	構造改革特区「山梨市農地いきいき特区」の市民農園利用者、農業研修者等が滞在する公共の施設として、入居希望者が少ない空家となつては市営住宅を使用させる。これにより、多くの県外の市民農園利用者等の交流人口の増が見込まれる。また、包括占用制度を活用した景観に配慮した川づくり、多自然型園路、フーフポケットなど自然と共存する河川整備をすることにより、都市住民が憩える場とする。このような施策の展開により、研修者等が本市へ定住し、地域産業の活性化が図れる。	11202 212030	・公営住宅における目的外使用承認の柔軟化 ・河川占用における「包括占用制度活用ガイドライン」の策定等	国際交流 観光	山梨市農地いきいき特区(関連)
100	長野県	飯山市	地域の宝を活かす賑わい創出 旅産業おこし	飯山市では、地域資源を観光・農業・商業・環境・教育など他分野で活用し、交流人口を拡大させる「旅産業 賑わい創出事業」を展開する。具体的には、コンソーシアム推進施策として、荒廃が進む里山の整備やトレンギングコース整備による観光商品開発を行い、観光客の増加に結びつけるとともに、交流人口を中心市街地へ誘導、滞留させるためのイベントを開催する。また、伝統文化や食文化などの情報を発信できる人材の育成を進め、都市と農村の交流を図る。	10804 201001 212002 212016 213004 230004	・生涯学習まちづくり元付支援事業の活用 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) ・「地域-観光」を推進するひと情報」の充実 ・コンソーシアムに対する支援 ・都市と農山漁村の共生 対流に関する施策の連携強化	国際交流 観光	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
101	長野県	浅科村	いきいき長寿「手づくり凍み豆腐」健康むら再生計画	当地区では、本州最深い独特の地形と気象を活用し、武田信玄からも賞賛されたといわれる凍み豆腐づくりが農家の手業として数百年伝えられました。しかし生産従事者の高齢化によりその製法も製造も絶えようとしておりましたが、地域で適当な場所を活用した再生の希望が大きくなるこの度、農業集落排水処理施設を下水道に接続しその遊休化した管理棟を活用し、従来は家庭内の一隅で製造されてきた凍み豆腐づくりの伝統技能を老人から若人、婦人等の担い手に伝える場所と、土産の農産物加工と販売による地域経済の再生を計画しました。	13004 10401 10402	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置 ・補助対象施設の有効活用	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
102	岐阜県	岐阜県、岐阜市	長良川プロムナード計画による地域再生計画	長良川から鶴飼い大橋に至る両岸一体は、金華山や長良川の鶴飼いをはじめとする自然、歴史、文化資源など極めて観光集積度の高い地域で、長良川左右岸をプロムナード化し市民や観光客に快適な空間を提供する目的で、国、県、市が一体となり「長良川プロムナード計画」を推進している。平成17年の愛知万博に連携して、この右岸河畔道路をプロムナード化し、河川及び道路占用の許可を受けてプロムナードに魅力を添える「ぎわいのオープンカフェ」・「栈敷」の設置などにより、観光・交流人口の増加を図る社会実験を計画し、長良川の水辺環境を活かした市民が憩える、水に親しめる環境整備を進め長良川プロムナード計画を推進し地域の再生を目指します。	11203 201001 212002 212028 212031	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占有許可弾力化（オープンカフェ等） ・まちづくり交付金の創設 ・水辺の自由使用ガイドラインの策定	国際交流・観光	
103	岐阜県	岐阜市	玉宮通り光と緑あふれる歩行者空間創出による地域再生	岐阜市では、中心市街地の空洞化が進み、都心部における定住人口の減少もあり、都市の求心力の低下が顕著となっている。玉宮通りは柳ヶ瀬と岐阜駅周辺という2大商業核を結ぶ主要な歩行者動線軸であり、従前より自主的なまちづくりが行われていた。活力ある中心市街地の再生を推進するため、この玉宮通りにおいて、道路の占有許可・使用許可を受け、多様な経済活動による道路の有効活用を促進することで、安全性・利便性・快適性を高め、光と緑あふれるショッピングモールを創出し、商店街としての「ぎわい」形成を図る。	201001 201002 230001 212002	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占有許可弾力化（オープンカフェ等） ・道路使用許可・道路占有許可の手續改善	住環境・コミュニティ再生	
104	岐阜県	高山市	ウォーキングシティ構想～回想のまちを目指して～	「潤いのある懐かしげしきのなかを歩いて楽しみ心をつなぐまちづくり」を基本コンセプトとして、安心して楽しみながら歩ける歩行空間の整備、潤いや親しみを感じながら歩ける美しい景観の創出、賑わいのなかを快適に歩ける観光、商業空間の整備、伝統文化の香りに包まれながら歩ける文化財の保存や文化空間の整備、活用などを行い「まちを歩くことを通じて、にしえを振り返り思いをめぐらすことのできる回想のまち」の実現を目指す。	201002 230001 212029 212028 212033 230009	・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・まちづくり交付金の創設 ・道路占有における「柿町村推奨ルール」の導入 ・路地や細街路の美しいたたずまいの保全・再生 ・道路使用許可・道路占有許可の手續改善 ・良好な景観形成の推進	住環境・コミュニティ再生	
105	岐阜県	高山市	誰にもやさしいまちづくり構想～福祉観光都市を目指して～	「住みよ、まち歩きよ、まち」を基本コンセプトとして、日常生活における様々なバリアを取り除くため、道路やトイレの改修、民間施設・公共交通機関のバリアフリー化促進などを行う。また、バリアフリー事業の質的向上を目指した情報通信技術の活用、さらには「バリアを取り除く（まちづくり）」から「バリアを生み出し、まちづくり」に向けた「誰にもやさしいまちづくり条例（仮称）」の制定など、市民の「やさしさ」を原点として「ものごころのバリアフリーを進め、安全・安心・快適な福祉観光都市」の実現を目指す。	212025 212026 212028	・駅・まちバリアフリーに関する総合的な構想の策定 ・駅・まちバリアフリー関連の情報提供 ・まちづくり交付金の創設	住環境・コミュニティ再生	
106	岐阜県	多治見市	多治見市緑豊かな田園居住地域再生計画	多治見市南郷（みなみひめ）地域は市街化調整区域であるが、一定の居住人口を抱え地域コミュニティを形成してきた。今後、人口減少社会を迎える中で、当該地域が緑豊かな田園居住地域として、将来的にも地域コミュニティを維持することによって、持続可能な地域を目指すことを目的とし、市街化調整区域における開発手法を検討を行うものである。	212032	・開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報提供	住環境・コミュニティ再生	
107	岐阜県	岐阜県、各務原市、川島町	河川環境楽園と川の回廊計画を活かしたまちづくりによる地域再生計画	東海北陸自動車道川島PAから直接入園できる遊び学べる河川環境楽園（国営木曾三川公園、県営公園、ハイウェイオアシス等）が11年に開園し、多数の観光客が訪れている。さらに県営公園に世界淡水魚園水族館が7月にオープンし、さらに利用者が見込まれることから川島PAに接続するスマートエの社会実験の実施を計画し、周辺交流拠点への利便性を図る。また、木曾川を中心とした水辺環境を活かした川の回廊計画を推進し、県及び周辺市町村が一体となって河川環境楽園と木曾川を中心とする周辺の観光拠点・交流拠点などと連携し、交流人口の増大、新たな交流産業や地域興しを進めることで地域の再生を目指す。	11203 212012 212031	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・スマートエの社会実験の実施 ・水辺の自由使用ガイドラインの策定	国際交流・観光	



番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
108	静岡県	静岡県、静岡市、島田市、藤枝市、岡部町、大井川町、吉田町、金谷町、川根町、中川根町、本川根町	奥大井 南アルプスマウンテンパーク構想	世界遺産に匹敵する自然環境を有する奥大井 南アルプスは、魅力ある地域づくりのための大きな可能性を秘めている。この自然の恵みを受ける大井川 安倍川流域の人々が連携して、貴重な自然環境を保全・育成・継承しながら、地域資源の活用や新たな魅力を創出することにより、来訪者の誘致と多面的な交流を促進し、地域経済の活性化と地域雇用の創出を図り、自律的・持続的発展が可能な「人と自然が織りなす魅力ある流域圏の形成」を実現する。	212031 213004 213006	・水辺の自由使用ガイドラインの策定 ・エコツーリズムに対する支援 ・県境を越えて行動する鳥獣の管理体制の確立	国際交流 観光	
109	静岡県	浜松市	浜松市中心市街地公共空間利活用計画	中心市街地では、コミュニティ道路、広幅員歩道の整備等、回遊性の向上を図るための施策を実施してきたが、少子高齢化の進展、来街者及び就業者の減少、そして、商業においては魅力、拠点性が低下しており、創意工夫による施策の展開が必要となっている。このため、中心市街地の鍛冶町通りや新川モールなどの貴重な公共空間を、民間事業者の活力により、オープンカフェなど恒常的に賑わい及び魅力ある空間として利活用を目指す。また、ユニバーサルデザインに配慮した誰にも安心で安全な街並みの形成を図り、周辺商業施設との相乗効果により、中心市街地の活性化を推進する。	201001 201002 212002	映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等)	地場産業 中小企業活性化	
110	静岡県	静岡県、伊豆市、下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村、戸田村	伊豆アドベンチャーレースを中心とする伊豆の自然を活用したイベント開催等による地域再生	伊豆半島における過疎化防止と地域の活性化のため魅力ある地域づくりをしていく必要がある。このため、伊豆新世紀創造祭において総合賞を獲得した伊豆アドベンチャーレースのコースエリアの拡大とともに、将来的には世界大会を目指している。当レースを核として、国立公園が広範囲に指定されている伊豆の大自然を利用したスポーツ大会などのイベント等の開催や都市と農村との交流、コミュニティ活動の推進などにより、観光振興ひいては地域経済の活性化、地域雇用の創出を図る。	201001 230001	映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・道路使用許可 道路占用許可の手續改善	国際交流 観光	伊豆アドベンチャーレース特区(同時認定)
111	静岡県	小山町	交流人口拡大による地域再生計画	小山町は、首都圏から100km圏内に位置し、基幹道路や民間観光施設に恵まれているため観光交流数は多いが、その経済効果が地域住民にとっては実感が無い。そこで、日本の象徴である富士山や水と緑の豊富な小山町の地域資源を活用したフィルムコミッションによる映画ロケや国際ヒルクライムの開催、FC足柄によるサッカー活動の活性化を推進し、首都圏や近隣地域からの交流人口の拡大を実現できる地域再生を目指す。また、交流人口の拡大に見合った経済効果が地域住民に実感できる事業に取組む。	201001 208001	映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・地域づくり支援室などアドバイザー機能の強化	国際交流 観光	
112	静岡県	豊田町	パーキングエリアを有効に活用した地域経済の活性化と雇用の創出計画	町の地域資源である東名高速道路のパーキングエリアを有効に活用した区画整理事業により、商業、工業用地を造成し、そこに企業誘致を図り抜本的な雇用対策と町の財政力強化、地域経済の活性化を図ることを目指している。特に、東名高速道路では1日平均約7万台の交通量があること、また、近年、車社会を反映して郊外型の集客施設が多くなっていることを考えると、パーキングエリアを活用した集客施設のモデルを検討することが、地域の活性化、企業の新たなビジネスチャンスの創出につながるものとする。	11203 212012	・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置 ・スマート工の社会実験の実施	地場産業 中小企業活性化	
113	愛知県	愛知県	産業観光資源を活用した地域づくり計画	愛知県地域では、これまで地域が一体となって産業観光の推進に取り組んできた。これを活かして間近に迫った愛知万博や中部国際空港といった2大プロジェクトがもたらす観光面の効果を最大にするともに、これを地域にしっかりと定着させるために、ポスト万博を祝いで地域の産業観光資源の磨き上げと外国人観光客の受入を視野に入れた地域づくりを展開する。	212015 230007 11203 212016 212023 212028	・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置 ・地域再生支援チームの設置 ・「地域一観光」を推進するひと情報」の充実 ・観光推奨バス路線指定制度の活用 ・まちづくり交付金の創設 ・案内標識に関するガイドラインの策定	国際交流 観光	
114	愛知県	豊橋市	次世代型とよはし農業創造計画	農業産出額日本一を誇る本市の農業を維持発展させていくためには、従来の農業振興策に加え、新しい時代に対応した持続可能な農業を確立していく必要がある。そこで、「基盤」「安全」「研究」「環境」という4つの分野ですべてに取組みを進めているII農業に加え、バイオマス資源を活用した取組みを展開することにより、IIバイオマスを活用した新しい「とよはし型農業」を創造し、農業従事者の確保と地域経済の活性化を図る。	13004 210001 230003	・補助対象施設の有効活用 ・市民農園で生産された農作物の販売が可能な範囲の明確化 ・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み	都市農村交流・農林水産・バイオマス	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
115	愛知県	愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町	国際自動車産業交流都市計画	世界的な自動車企業が集積する三河港地域において、各種の支援措置により自動車産業の国際競争力を高めることにより、企画、研究開発、製造、流通販売、観光、娯楽、リサイクルを含む多様な機能が集積し、自動車に関連する技術・学術・文化の国際的な交流が展開される自動車産業都市を構築することにより、地域再生を目指す。	10903 11201 11203 13004 212010 212011 212015 212016 230003	・勤労青少年ホームの施設転用 ・下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化 ・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・補助対象施設の有効活用 ・地方道路交付金事業の運用改善(手統一本化) ・地方道路交付金事業の運用改善(目標達成型の導入) ・「地域再生支援チーム」の設置 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み	地場産業・中小企業活性化	国際自動車特区
116	愛知県	稲沢市	人と人、人と地域を結ぶグリーン・スパーク稲沢21	63haにも及ぶ広大な土地と名古屋の中心部など各都市へのアクセスの便に恵まれたJR稲沢駅周辺地域において、基盤整備を行い、安全で快適な居住環境の整備と活力ある業務集積を実現することにより、市街地の一体整備を図るとともに、稲沢の顔である植木に代表される「みどり」をテーマにしたイベント、かつて尾張の国府が置かれていた歴史と文化を継承し、事業などを展開することにより、新しい尾張西部の拠点として地域経済の活性化と雇用の創出を目指す。	212011 212028	・地方道路交付金事業の運用改善(目標達成型の導入) ・まちづくり交付金の創設	住環境・コミュニティ再生	
117	愛知県	一宮市	駅周辺のストックを活かした歩いて暮らせる中心市街地にぎわい再生計画	駅周辺の中心市街地が持つ歴史・文化、交通、商業業務、公共サービスなどのストックを活用し「シンボルとなる駅ビル建設や周辺開発、電線地中化、道路、公園等の整備、再構築を進め、都市拠点としての「新市の顔づくり」、商業の活性化や各種イベントの開催、オープンカフェの設置等による「にぎわいの創出」、職、住、遊、学などの近接による「都心居住」の推進、市名の由来となっている尾張一の宮・真清田神社周辺の再生を図る。歴史を活かしたまちづくり等の推進により、歩いて暮らせる中心市街地にぎわい再生計画」を推進する。	11203 201001 201002 230001 204005 212002 212015 212028	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・地域再生マネージャー制度の導入等 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) ・「地域再生支援チーム」の設置 ・まちづくり交付金の創設 ・道路使用許可・道路占用許可の手續改善	住環境・コミュニティ再生	
118	愛知県	愛知県、半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町	中部国際空港を核とする知多半島観光再生計画	2005年2月に知多半島常滑沖に中部国際空港が開港することにより新たに生じる人の流れと、愛知万博(2005年3月から9月)の開催によりさらに加速される人の流れを最大限に活かし、空港と豊富な観光資源を持つ知多半島が一体となって知多の魅力情報を発信し、トランジット客を含む観光客の誘致を行い、知多半島地域の経済の活性化と雇用の創出を図る。	10803 11203 13004 201001 212002 212015 212016 212018 212019 212028 212029 212033 230007 230009	・文化芸術による創造のまち支援事業の活用 ・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・補助対象施設の有効活用 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) ・「地域再生支援チーム」の設置 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・コミュニティバス、乗合タクシーの許可に関する基準の弾力化等 ・観光客向けタクシー等タクシーの運賃・料金の多様化を実現するための環境整備 ・まちづくり交付金の創設 ・道路占用における「市町村推奨ルート」の導入 ・路地や細街路の美しいたたずまいの保全・再生 ・案内標識に関するガイドラインの策定 ・良好な景観形成の推進	国際交流・観光	
119	愛知県	豊川市	とよかわイナリズム(豊川稲荷住む)～住んでいいじゃん!訪れてもいいじゃん!～	本市は、日本三大稲荷の豊川稲荷により観光のまちとして賑わってきたが、観光客が減少しており、地域経済も低迷している。このため、市内の歴史や文化、それを支える市民活動等を再度見直し、情報発信するとともに、市民や商業者が行うまちづくり活動を規制緩和等で支援し、観光による交流人口を世界規模で増加させる。こうした文化・伝統を背景とした地域コミュニティの増進を図り、まちづくり交付金等を活用して基盤整備を推進し、定住人口の増加を図る。これら交流及び定住人口の増加の好循環を誘発し、地域経済を再生させる。	11203 201001 201002 211017 212002 212016 212025 212028 230007 230009	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・補助事業による駐車場等として整備した施設の転用 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・駅・まちづくりアプリに関する総合的な構想の策定 ・まちづくり交付金の創設 ・案内標識に関するガイドラインの策定 ・良好な景観形成の推進	国際交流・観光	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
120	愛知県	津島市	交流湊つしま彩生計画	津島神社やその門前町として栄えた歴史あるエリアと津島駅を結ぶ一帯で構成する中心市街地は、基幹産業の衰退、地価の高騰、老朽化した住居等のため人口流出が続き、活気が失われ、既存のコミュニティも崩壊危機にある。津島駅や津島神社は津島市の顔であり、このエリアの賑わいの再生は市の活性化に大いに寄与するものである。そこで、町並みの修景、周辺道路の整備等のハード整備と地元コミュニティの再生のため空き店舗等のNPO等による利用や祭りを通じた市内外の交流を促すソフト面での展開により、活力ある中心市街地の再生を目指す。	11203 230001 211015 212015 212016 212028	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・TMOの主体としてNPO法人を追加 ・「地域再生支援チーム」の設置 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・まちづくり交付金の創設 ・道路使用許可・道路占用許可の手續改善	住環境・コミュニティ再生	
121	愛知県	碧南市	大浜地区歩いて暮らせる街づくり事業	当地区は、国の歩いて暮らせる街づくり事業のモデル地区であり、住工が混在、密集し、寺社等貴重な歴史資産が点在する風情ある町並みを形成しているが、狭い路地のため、建築基準法の規制により、代替え出来ないのが現状である。これを打開すべく、旧来の路地裏など、豊かな歩行者空間を創出できる資源を有効活用し、区画整理の手法によらずにコンパクトで町並みを活かした整備と併せ、まちづくりの拠点となる遊休施設を有効活用し、安全に安心して歩いて暮らすことができ、人と人とのつながりを大事に守る心豊かな都市空間の形成を目指す。	212028 212033 230009 212016 201002	・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・まちづくり交付金の創設 ・路地や細街路の美しいたたずまいの保全・再生 ・良好な景観形成の推進	住環境・コミュニティ再生	
122	愛知県	安城市	安城市再生基準AAA～安心・安全・安城のトリプルAを目指して～	本市は、かつて「日本デンマーク」と呼ばれた農業先進都市であり、整然と区画された水田が市街地に広がり、本市の代表的な景観を形成している。この市街地周辺に広がる緑の田園風景と調和のとれた住・工エリアの整備を進めることにより、市民をはじめ定住希望者が安心・安全に暮らし、働くことができる、次世代以降も住み続けたいと希望する安城、安心・安全・安城のトリプルAの街を、JR安城駅をはじめとする主要4駅を拠点とし、住環境の整備を4拠点3地区で行い、かつての賑わいを創出することにより、地域の再生を目指す。	201002 212002 212026 212028	・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) ・駅・まちバリアフリー関連の情報の提供 ・まちづくり交付金の創設	住環境・コミュニティ再生	
123	愛知県	犬山市	犬山城下町再生計画	中心市街地である城下町は、人口の減少・高齢化、地域商業の衰退などにより町の賑わいも失われつつある。このため、城下町地区では、犬山城や城下町の町並み、そこで培われてきた歴史・文化・伝統といふ地域の特性を生かし、歩いて暮らせるまち、歩いて巡るまちをコンセプトに、自動車交通量を抑制した魅力ある町並みづくりの実現を目指すとともに、その外縁部(市街化調整区域)では、住民の居住環境の向上や新規雇用の場の確保、さらには求心力を高めることで地域経済への波及効果を生み出す大規模商業複合施設を誘致することで、城下町の再生と市全域の活性化を目指す。	11203 201001 210007 212002 212018 212028 212032 230009	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・農地転用の許可申請手続の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) ・コミュニティバス、乗合タクシーの許可に関する基準の弾力化等 ・まちづくり交付金の創設 ・開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報の提供 ・良好な景観形成の推進	住環境・コミュニティ再生	
124	愛知県	小牧市	空・陸交通の玄関「たまき」再生計画	東名・名神高速道路や名古屋空港など全国のみならず世界の玄関を有する本市は、空・陸交通の要衝として発展を続けてきたが、近年では中心市街地の衰退、新交通システム・桃花台線の経営不振、空港一元化に伴う影響など多くの課題を抱えている。このため平成15年3月に名鉄小牧線が名古屋都心部へ直結したのを契機に沿線において歴史的資産を活かした質の高い生活空間形成を進め、あわせて中心市街地の活性化事業、桃花台線沿線及び空港周辺地域の振興等に取り組むことで、小牧らし、まちの賑わいを創出し、地域経済の活性化を図る。	212028 201001 201002 212015 212018 212026 212032	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・「地域再生支援チーム」の設置 ・コミュニティバス、乗合タクシーの許可に関する基準の弾力化等 ・駅・まちバリアフリー関連の情報の提供 ・まちづくり交付金の創設 ・開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報の提供	住環境・コミュニティ再生	
125	愛知県	新城市	森林総合産業の創出	本計画は、森林の多様な機能と多様な価値に着目し、地域の人材と森林資源を最大限活用する新たな産業をつくらすため、「人材の発掘と育成」(森林職能者リストの作成・活用、森林体験学習の実施、自然観察・レクリエーション)、地域通貨の導入などと森林にかかわる新産業開発と展開(木質バイオマス利用、異業種連携、流域連携、産学官の連携)に取り組む。これにより、従来の環境消費型産業から環境育成型産業への転換による地域経済の活性化と新規雇用機会の創出および持続可能な地域生態社会の実現を目指す。	10901 11203 230003	・地域再生雇用支援ネットワーク事業の集中化 ・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取り組み	産業再生・産学連携・雇用創出	
126	愛知県	新城市	DOS地域再生プラン(Do Outdoor Sports)	高齢化と若者流出等により、まちの活気が失われつつある中で、本市には広大な山林や清流といふ豊かな自然があり、この自然を利用してパラグライダーやカヌーといったアウトドアスポーツが流行りつつあることから、アウトドアスポーツのまちづくりを進めることで、経済の活性化と雇用創出を図る。具体的には、ラーヤカヌー、パラグライダー等の全国大会を誘致し、アウトドアスポーツの環境整備と流入・交流人口の増加につなげ、若者が集う元気なまちの実現を目指す。	201001 212031	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・水辺の自由使用ガイドラインの策定	国際交流・観光	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
127	愛知県	高浜市	次世代を育む笑顔でいっぱい地域再生計画	10代の犯罪の増加や若年世代のフリーター問題等が顕在化する中、子育て支援の一環として、青少年の生きる力や社会性の向上、自立を支援することについて重点的に取り組む。このため、勤労青少年ホームをこれから就労する中高生などの居場所として活用し、中高生などの社会性や自立の促進を図る。地域や勤労者、勤労青少年などとの関わりの中で、これから就労する若い世代の職業意識の向上や勤労青少年自身の職業意識の見直しにも繋がるなどの効果をねらうとともに労働意欲の向上による地域経済の活性化や地域雇用の創造を図る。	10903	勤労青少年ホームの施設転用	住環境・コミュニティ再生	
128	愛知県	東郷町	子育て支援のまち再生計画	土地区画整理事業の実施地域で若年夫婦の転入による低年齢児の増加が著しい。人口構成の若さから子育てに自信の持てぬ大人の増加が危惧され、保育園や小学校の整備が進められると同時に子育て支援策の実施が課題。このため、補助事業により整備されたふたば農園を廃止し、児童館を併設した小学校をPF手法により整備することで近接して整備する保育園と併せて子育て支援機能の集約化を図る。地域の特色である「子育ての町」としてきた従来の取り組みをさらに発展、連携させ新たな転入の促進と人々の融和で活力ある地域の再生を目指す。	13004 10401	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・補助対象施設の有効活用	文化、生涯学習	
129	愛知県	大口町	暮らし楽々まちづくり	大口町は、人口2万1千人余り名古屋から18Kmに位置する農業と工業の調和した町です。町内には鉄道を始め、公共交通機関が無く、住民は自家用車に依存し、通勤と産業用の車が昼夜を問わず行き交っています。高齢社会に向けて住民の生活の足の確保と交通環境の改善を目指し、コミュニティバスを中心としたまちづくりを行います。また、地域交通システムとバリアフリー構想を策定するために地域交通会議を設置し、住民、NPO、商工会、企業及び行政が協力してまちづくりTMO(仮称)が中心事業やイベント等を開催することで、地域経済の活力の創出と再生を目指します。	212017 212026 212027	・地域交通会議(仮称)の設置 ・駅・まちバリアフリー関連の情報提供 ・エカード、パークアンドライド、公共交通、観光活性化連携システム、カーシェアリング等各種実験の実施	住環境・コミュニティ再生	
130	愛知県	三好町	ハツラツ地域再生計画 - 笑顔づくり、仲間づくりでコミュニティの再生 -	本町は昭和30年代までの純農村、40年代からの自動車関連企業の立地に始まり、今では近隣大都市のベッドタウンへと変化してきました。現在は、いわゆる新旧住民、団塊の世代を始めとする地域カミバック住民、共働きの多い核家族住民、さらには明日を担う子供たちが増え続けており、コミュニティの再生、子育て環境の再生が急務となっています。そこで、町民自らの企画運営で町内全中学校区に設置を目指している総合型地域スポーツクラブ「コミュニティ再生の契機となるよう積極的に支援し「ワンツウ」を創造し、地域の再生をめざす。	10801 13004	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化 ・補助対象施設の有効活用	文化、生涯学習	
131	三重県	三重県	地域資源を生かした観光みえの魅力増進計画	平成16年以降、熊野古道の世界遺産登録や芭蕉生誕360年イベント、中部国際空港の開港や愛・地球博の開催など、本県への誘客の起爆剤となる行事が予定されています。さらには、国が「グローバル観光戦略」を策定し、積極的に外客誘致を進めるなど、本県の観光をどうするかは新たなチャンスを迎えています。これらの機会を的確にとらえ、県内各地域が持っている地域の魅力をさらに向上させ、県内外の人や地域との活発な交流、連携を促進し、県内への観光客の増加、県内観光産業の活性化へ繋げていきます。	204005 212002 212021 212031 212033 230001 230009	・地域再生マネージャー制度の導入等 ・道路占用許可弾力化(オープカブ等) ・観光振興目的の航路等について輸送需要に応じたダイヤの設定等 ・水辺の自由使用ガイドラインの策定 ・路地や細街路の美しいたたずまいの保全・再生 ・道路使用許可、道路占用許可の手続改善 ・良好な景観形成の推進	国際交流、観光	
132	三重県	三重県	みえメディカルバレー創生計画	医療・健康・福祉産業の創出と集積を目指し、県内産学官が一体となって取組を進めている「みえメディカルバレープロジェクト」の実現を促進するため、研究開発機能の強化、知的財産の活用等による産学官連携の取組を一層促進することにより、研究成果の産業化やベンチャー企業等による新事業の展開、新産業の創出を加速的に進め、新たな雇用の創出、地域の活性化を図る。	211012 211020 230006	・地域新生コンソーシアム研究開発事業に係る成果報告書の簡素化 ・知的財産の活用による地域産業の活性化 ・新創業融資制度の貸付限度額拡充	産業再生、産学連携、雇用創出	みえメディカルバレー特区(同時認定)
133	滋賀県	大津市	びわ湖大津・工業フェニックス計画(湖岸立地型工業群や大学発新産業創出特区を活かした工業機能再生計画)	恵まれた交通環境、生活環境等の本市の都市的特性を十分に活かした上、構造改革特区及び地域再生計画による支援措置等を活用するとともに、総合的な交通渋滞対策、琵琶湖の工業用水水利権の適正配分、きめ細かく都市基盤整備等を実施することにより、歴史の深い湖岸立地型工業群を末長く本市の工業機能や産業機能の中核として維持・発展し続けてもらうとともに、新産業機能や研究開発機能の誘致及び産学官のネットワーク事業を積極的に推進して、本市の工業機能の再生を図り、もって本市全体の経済活動の活性化を実現する。	11203 211001 212011 212015 212028	・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置 ・工場立地法の地域準則に関する権限委譲 ・地方道路交付金事業の運用改善(目標達成型の導入) ・地域再生支援チームの設置 ・まちづくり交付金の創設	地産産業、中小企業活性化	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区(関連)

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
134	滋賀県	竜王町	わが竜農村eco計画? 都市近郊型新農村創生モデル?	「わが竜農村eco計画」は、竜王町独自の地域産業特性(まじめに守り続けてきた農業、自動車産業を中心とする商工業等)と交通要衝拠点名神竜王IC(約2万台/日の利用)を軸とする優位性を生かしながら、すでに推進中の環境プロジェクトを有機連携し発展させた形で、地域における人・モノ・資源の対竜(対流)や循環性を高める事業展開を行っていく。地域の独自性を生かし「環境」を機軸にチームワークを高める竜王町独自(わが竜)の地域再生計画として、都市近郊農村地域における新農村創生の先進モデルを実現するものである。	210003 230003 213004	・バイオマス利活用プロジェクト整備事業補助対象実施主体の拡大 ・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取り組み ・エコソールズに対する支援	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
135	滋賀県	安曇川町	安曇川特産アドベリーを使った地域再生プラン	安曇川町と町商工会、農業生産者等で「アドベリー生産協議会」を立ち上げ、平成18年度に開設予定の(仮称)「道の駅あどがわ」の目玉産品とすると同時に産業の核として、日本で初めての健康果樹ポイセベリーをアドベリーと称し、地域の農業者や中小企業者による栽培や特産品としての加工・販売について関係機関の支援を受けて、産官学が連携した産業として地域経済の発展とムービー再生を図る。	11203 212016	・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
136	京都府	京都府	観光都市KYOTOケータイサポート計画	外国人観光客の訪問率や観光消費額が低迷する中、携帯電話により手軽に観光情報提供、経路案内、日常会話支援等を受けられるシステムを構築し、外国人観光客が京都で快適に一人歩き等を楽しめる環境を整備する。このシステムを通じて、有名社寺だけではな多様な観光資源を幅広く発信し、京都の魅力をより深く知ってもらうことにより、海外からの滞在型観光客の増加や観光消費額の拡大を図るとともに、地場産業であるケータイ産業への効果の波及を目指す。	206001 212014 212015 212016	・香港 SAR旅券、英国 BNO 旅券(香港居住権者)に対する査証免除 ・観光関係の施策連携(共通プラットフォーム) ・地域再生支援チームの設置 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実	国際交流・観光	
137	京都府	長岡京市	歴史文化都市長岡京創生計画	世界的芸術集団「長岡京室内アンサンブル」を擁する長岡京市において、細川ガラヤ夫人と勝竜寺城をテーマとした市民オペラを上演することにより、新たなふるさと文化創生の起爆剤とする。具体的には、オーディションで選ばれたソリストやスタッフの育成を推進するとともに、より多くの住民参加による「市民オペラ合唱団」を核とした活動を支援する。これにより、誇りを持つ新たな地域文化を創出し、地域の再活性化を目指す。	10803	・文化芸術による創造のまち支援事業の活用	文化、生涯学習	
138	大阪府	堺市	自由都市・堺再生計画	仁徳陵古墳を擁することで知られる堺は、中世に環濠都市を形成し、「自由・自治都市」として経済的・文化的な繁栄を築き、その後も時代の趨勢を捉えながら堺の都市部を核として発展し、商業集積や歴史的、文化的資源など多様な地域資源が存在する。これらの資源を活用し、商業、文化、交流機能等の強化充実を図り、政令指定都市をめざす本市の玄関口にふさわしい複合市街地の形成と地域経済の活性化に取り組む。また、その活性化の効果を地域生活拠点、商業集積並びに臨海部に波及させ、市域全域の経済の再生を図る。	11203 211001 201002 230001 212002	・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・工場立地法の地域準則に関する権限委譲 ・道路占用許可弾力化(オープンプラザ等) ・道路使用許可・道路占用許可の手續改善	地場産業・中小企業活性化	
139	大阪府	大阪府、高槻市	大阪元気コミュニティ創造サポート計画	急速な都市化の進展に伴い地域コミュニティの弱体化が生じている大阪府において、今後、全ての府民が生きがいをもって活躍できる社会づくりを進めるため、コミュニティファンドの形成支援やコミュニティ・サービス事業の活性化支援を進める。また、補助金で整備された高槻市内の公立学校の廃校等の転用の弾力化を活用する等、コミュニティ活動の基盤強化を促進する。	10301 10801 204003 204004 212018	・地域資本市場育成のための投資家教育プロジェクトとの連携 ・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化 ・コミュニティ・ファンドの形成支援 ・コミュニティ・サービス事業の活性化支援 ・コミュニティバス 乗合タクシーの許可に関する基準の弾力化等	住環境・コミュニティ再生	
140	大阪府	貝塚市	企業誘致のインパクトを活かした雇用機会創出事業計画	当市は、古くから繊維産業の一大集積地として繁栄した地域であるが、社会情勢の変化により地場産業は大きな打撃を受け、深刻な求人不足に陥っている。そこで、雇用情勢の改善のために優良企業の誘致を進めるとともに、就職面接会の開催やインターンシップ・就労体験などをすすめる。また、既存企業の活性化のため、人材招致・育成などで効果的な調査・研究を進め、技術交流、関連事業の育成など雇用機会の創出につなげる。	10902	・地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加	産業再生・産学連携・雇用創出	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
141	大阪府	枚方市	学園都市ひらかた雇用構造改革メディア戦略(地域マスメディアとインターネットを利用した雇用機会増大及び市内6大学のインターンシップ事業)	雇用情勢の厳しい本市において、雇用の促進と産業の振興を一体不可分のものとして進めるため、求人求職情報、事業所紹介、ビジネスナー講座や就職者のサクセスストーリーなど地域に特化したきめ細かい雇用情報番組を制作し、地元マスメディアで放送するほか、求人求職情報を調査・データベース化して、双方向型のホームページを公開する。また、学園都市ひらかた推進協議会と連携して、市内事業所に市内在住在学の学生を対象としたインターンシップ学生の受け入れを要請する。スキルアップセミナーやOJTを通じて、即戦力としての資質を養成することにより、学生、企業相互の理解を深める。	10902	地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加	産業再生・産学連携・雇用創出	
142	大阪府	八尾市	ものづくりのまち・八尾の担い手育成計画	八尾市は、約4千もの中小製造業が集積する全国有数の「ものづくりのまち」であるが、近年の生産拠点の海外・地方都市への流出等により、本市の産業集積は崩壊の危機にある。製造業の従業者数も年々減少しており、産業集積発展のための施策展開とあわせ、ものづくりを担う人材の育成・確保が急務となっている。本計画に基づき、若年層のものづくりに対する興味を喚起し、ものづくりに携わりたいと考える人材を市及び経済団体、地元企業、教育現場が連携して育成するとともに、そうした人材を市内中小製造業への雇用につなげる取組を行う	10902	地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加	産業再生・産学連携・雇用創出	
143	兵庫県	兵庫県	北はりま都市と農山村の交流の郷づくり計画	北はりま地域において、都市近郊のふるさとの風景を巧みに取り込んで交流基盤の整備を行う地域まるごと博物館「づくり」を推進する。具体的には、NPO法人北はりま田園空間博物館が行う人材育成や情報発信等の事業に対する支援、兵庫教育大学の知的資源や機能の活用等連携を推進する。など行政、NPO、地域住民等が連携した取組による地域の活性化を図る。また、人材養成や情報発信機能の充実を軸としたソフトインフラの整備と交流施設や基盤の整備が地域において一体的に展開されることにより、リピーターを含めた観光客の入込みの増加を図る。	212016 230004	・「地域一観光」を推進する 「ひと情報」の充実 都市と農山漁村の共生 対流に関する施策の連携強化	国際交流 観光	
144	兵庫県	兵庫県	ひょうご雇用創出計画	県内の厳しい雇用経済情勢に鑑み、成長産業分野創出を雇用の側面から支援するための雇用対策の実施、わかもの仕事倶楽部、や日本版デュアルシステムを活用した若年者の就職促進、県が実施する無料職業紹介事業等の効果的な運営、などにより、雇用のミスマッチを解消するとともに県民生活の安心を確保するセーフティネットを充実する。	10901 209002 209003 209005	・地域再生雇用支援ネットワーク事業の集中化 ・若年者向け就業支援センターへの支援と国の職業紹介事業との十分な連携の確保 ・地方公共団体の行う無料職業紹介事業の公共職業安定所との求人情報等の共有化 ・若年者職業能力開発支援事業の実施主体に都道府県を追加	産業再生・産学連携・雇用創出	
145	兵庫県	兵庫県	但馬・コウノリ翔る郷づくり計画	但馬地域では「コウノリ」をシンボルとして「～活力 交流 循環 協働～ “コウノリ翔る郷”をめざして」のスローガンのもと地域づくりを進めている。特に「コウノリの野生復帰」について、試験放鳥に向けた環境整備や愛知万博への出展、景観に配慮した案内標識の整備など、地域が一体となった取組を推進していく。また、野生復帰に関するPRや地域を訪れるリピーターの増加等を図ることにより、地域の主要産業である観光をはじめとする地域経済全体の活性化を図る。	11203 230004 212016 230007	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・「地域一観光」を推進する 「ひと情報」の充実 都市と農山漁村の共生 対流に関する施策の連携強化 案内標識に関するガイドラインの策定	国際交流 観光	
146	兵庫県	兵庫県	明舞団地再生計画	高度成長期に兵庫県が開発した明舞団地は、高齢化や老朽化が進み、地域活力の低下、コミュニティ機能の衰退等が大きな課題となっている。このオールドタウン化が進む明舞団地では、行政、住宅・施設管理者、住民、NPO、民間企業等の関係主体が積極的に連携し、ハードとソフトの両面から再生・活性化を図り、居住者ニーズ、ライフスタイルの変化等に対応した魅力と活力のある「新しいふるさとづくり」を進める。これらの取組を通じて、団地再生のモデル的取組を示し、地域コミュニティの活性化、地域経済の活性化、雇用機会の増大等を図る。	11202 212015 212026 230004	・公営住宅における目的外使用承認の柔軟化 ・地域再生支援チーム」の設置 駅・まちバリアフリー関連の情報提供 都市と農山漁村の共生 対流に関する施策の連携強化	住環境・コミュニティ再生	
147	兵庫県	兵庫県	阪神南地域街中の賑わい再生計画	阪神南地域において、消費構造の変化や大型店等との競争等により活力を失いつつある商店街や小売市場の再生を図るため、街の賑わいの再生を目標とした集客イベントの開催を重点的に推進する。道路等を活用した商店街等による反復・継続的なイベントを開催することにより、地域商業の活性化、街中の賑わいの再生を図る。	201001 201002 230001 212002 212029	映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) 道路占用における「町町村推奨ルール」の導入 道路使用許可 道路占用許可の手續改善	地場産業・中小企業活性化	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
148	兵庫県	兵庫県	国際情報セキュリティ拠点創造計画	情報セキュリティに係る国際的教育や研究の一大拠点の形成を図るため、カーネギーメロン大学日本校(仮称)を平成17年4月に開校することを目指す。その運営組織として、兵庫県や企業等が共同で(財)情報セキュリティ国際研究センター(仮称)を設置する。これに加えて、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)や情報処理推進機構(IPA)等の情報セキュリティ機能の全部又は一部の誘致を図る。これにより、情報セキュリティ対策に係る普及啓発や情報提供を官民一体となって実施することによる、安心・安全な情報利用環境の整備や情報関連産業の創出を図る。	204008	・第三セクター設立のための出資金に対する地域再生事業債適用	産業再生・産学連携・雇用創出	
149	兵庫県	兵庫県	西播磨 水と緑の郷計画	西播磨地域の水と緑豊かな風土を活かし、「農」を基軸に生産者、加工者、消費者の顔が見え、共に支える社会を築くため、安全・安心な農林水産物の生産・加工、地域で消費する「地産地消」等を推進する。グリーンツーリズムによる都市住民との交流を含めて、観光やエコツーリズムを融合した新たなツーリズム産業の創出や地域景観づくりに取り組む。	13004 212014 212016 230004 230007	・補助対象施設の有効活用 ・観光関係の施策連携(共通プラットフォーム) ・「地域一観光」を推進する ・「ひと情報」の充実 ・都市と農山漁村の共生・対流に関する施策の連携強化 ・案内標識に関するガイドラインの策定	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
150	兵庫県	兵庫県	産学官連携による知的財産活用推進計画	3つの県立大学を統合して設立した兵庫県立大学において、新たに神戸市に設置した産学連携センターを活用し、大学固有の高度な研究を活用した産学連携を積極的に推進する。第二創業やベンチャー起業を促進するため、知的財産の積極的・効果的な企業への技術移転、県立工業技術センターと連携した取組み、産学官共同研究の取組みを行うことにより、地域の活性化につなげる。	211020	・知的財産の活用による地域産業の活性化	産業再生・産学連携・雇用創出	
151	兵庫県	神戸市	神戸観光再生計画	阪神・淡路大震災により大きな痛手を受けた神戸観光の復興・再生を目指し、外国人が一人歩きできるための観光施設案内表示の多言語化や観光案内所の外国語対応機能の強化、観光ボランティアガイドの支援を行う。情報発信の強化、都市ブランド向上のため、フィルムロケ活動の推進やイベントの展開を強化する。また、六甲・摩耶地区におけるエコツーリズムの推進、有馬温泉におけるバイオマス等利活用事業などを実施していく。これらの施策を総合的に実施することにより、KOBÉ観光の復興・再生を図り、「観光交流都市」を創造する。	230007 212016 201001 213004 230003	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・「地域一観光」を推進する ・「ひと情報」の充実 ・エコツーリズムに対する支援 ・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み ・案内標識に関するガイドラインの策定	国際交流・観光	六甲有馬観光特区
152	兵庫県	姫路市	世界文化遺産姫路城等歴史・文化的資源を活用した国際観光都市づくり	世界文化遺産姫路城及び周辺地域は、姫路市の有する歴史・文化的資源であり、市のシンボルとも位置付けられるものである。毎年70万人前後の観光客が姫路城を訪れて、現状を踏まえつつ、外国人を含む観光客へのホスピタリティ意識の向上、歴史的・文化的な雰囲気をもっと強く体験することのできる周辺環境整備を進めることにより、姫路市の国際観光都市を目指した取組を更に強力に推進する。	212015 212016 230007	・地域再生支援チームの設置 ・「地域一観光」を推進する ・「ひと情報」の充実 ・案内標識に関するガイドラインの策定	国際交流・観光	
153	兵庫県	兵庫県、西宮市	ひょうご芸術文化あふれるまちづくり計画	平成17年10月に兵庫県が開設する、県立芸術文化センター(仮称)を中心とした地域を「関西元気文化圏構想」にも位置付けて多彩な芸術文化創作活動を展開することにより、兵庫の芸術文化の裾野を広げ、質を高める。また、主要駅から芸術文化センターへ至る経路の案内サインの充実および街路灯の整備を行うことにより、魅力ある街並みを創出するとともに、公共空間の有効活用による賑わいの創出と来街者の増加等に伴う地域経済の活性化を図る。	201001 201002 212002 212029 230001 212007 212028 230007	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープカフェ等) ・都市公園施設管理の民間開放促進 ・まちづくり交付金の創設 ・道路占用における「市町村推奨ルール」の導入 ・道路使用許可・道路占用許可の手續改善 ・案内標識に関するガイドラインの策定	住環境・コミュニティ再生	
154	兵庫県	伊丹市	伊丹郷町再生計画	伊丹市は、清酒発祥の地、俳諧文化のまち伊丹郷町)として栄えていた。市は中心市街地の活性化のため、これらの地域資源を活かしながら、TMO、市民や事業者などの参画と協働のもと、様々な施策を展開している。計画では、特に支援策を利用できる施策として、TMOの組織基盤強化のためのNPO法人化、賑わい創出のための道路上でのイベント開催やオープカフェ等の配置をあげている。	201001 201002 211015 212002 230001	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・TMOの主体としてNPO法人を追加 ・道路占用許可弾力化(オープカフェ等) ・道路使用許可・道路占用許可の手續改善	地場産業・中小企業活性化	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
155	兵庫県	兵庫県、加美町、八千代町、青垣町	多自然居住促進計画	当地域は過疎化・高齢化の進展等から地域活力が低下している。そこでNPO法人等による空き家情報提供等を推進し、都市住民の多自然居住(新・田舎暮らし)を促進し、また農家民宿の開設推進等による都市農村交流の一層の推進や農地取得後の下限面積要件緩和等により新規就農を促進し、美しく活力ある多自然居住地域の創造と、都市と農山漁村の共生・対流のモデル構築を図る。	210001 210008 230004 230007	・市民農園で生産された農作物の販売が可能な範囲の明確化 ・就農支援資金の貸付対象の拡充 ・都市と農山漁村の共生・対流に関する施策の連携強化 ・案内標識に関するガイドラインの策定	都市農村交流・農林水産・バイオマス	多自然居住促進特区(同時認定)
156	奈良県	平群町	観光・歴史・農業・文化交流拠点地域再生計画	本町は、産業面で積極的な農業振興を行っており、又、古代豪族平群氏が本拠した地といわれ、名所旧跡が数多くある。今後は、都市近郊農業地域としての条件を活用した観光農業を促進し、都市住民との交流、都市社会との連携・共存を図り、歴史資源の有効活用と併せた都市基盤整備が必要である。そのため、農業や自然環境を活用した新たな観光拠点を形成し、土地区画整理事業等の都市基盤整備と併せて観光文化交流館(仮称)を整備し、観光・農業・歴史・文化の情報の核として位置づけ、地域経済の活性化と地域雇用の促進に取り組むものである。	10401 10402 212014 212015	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・公共施設を転用する事業へのエネルギー債の措置 ・観光関係の施策連携(共通プラットフォーム) ・「地域再生支援チーム」の設置	国際交流・観光	
157	和歌山県	和歌山県	高野熊野世界遺産保全活用計画	世界遺産に登録される高野熊野地域において、和歌山県世界遺産保全活用プランを基本として、都市との交流推進等を図る「新ふるさと創り」とも連携し、「世界遺産を活かしたふるさと形成」の実現による地域の再生を図る。具体的には、案内標識等サイン類の統一の整備など来訪者の受入態勢の整備により、注目度のアップ等を図るとともに、世界遺産となる歴史文化資産や文化的景観を適切に保全することにより、地域の活性化を図る。	11203 208004 230007 212028	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・案内標識等サイン類の様式の統一 ・まちづくり交付金の創設 ・案内標識に関するガイドラインの策定	国際交流・観光	新ふるさと創り特区(関連)
158	島根県	浜田市	海彦・山彦活性化計画(地域資源を活用した観光再生計画)	浜田市は、海、山等の自然に恵まれ、古くから水産都市として栄えてきた。しかし、近年は漁業・農業共に後継者不足等により低迷している一方で、平成12年度の海洋型ミュージアム「ワカサ」のオープンにより、海や山等を活用した観光振興が求められている。このような中、民間の有志により、マリンジャーを中心とした海の活用、農業体験や農家宿泊(B&B)などによるグリーンツーリズムの取組みが進みつつあることから、これらの取組みを支援するとともに、観光施設や観光情報の一元化を図り、海や山等の自然を活用した観光振興を目指す。	212014 212015 212016	・観光関係の施策連携(共通プラットフォーム) ・「地域再生支援チーム」の設置 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実	国際交流・観光	
159	島根県	江津市、桜江町	江の川を活かした地域再生計画	これまで、流域に幾多の災害をもたらしてきた中国地方一の大河「江の川」も、他方では肥沃な土壌を運び、優良な農地を形成するなど、地域住民の生活にとって大きな役割を果たしている。このたび、下流域の江津市と桜江町が市町合併するのを機に、双方にとって共通の地域資源であるこの「江の川」の活用を行政と住民が協働で推進し、併せて新市の一体感の醸成も図る。まず、この取組みの初めとして川沿いの桜並木を創設する。	212030 212016	・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・河川占用における「包括占用制度活用ガイドライン」の策定等	住環境・コミュニティ再生	
160	島根県	西郷町、布施村、五箇村、都万村	島まるごとテーマパーク～島ならではの体験ゾーン～」観光を機軸に交流・産業を創出するまちづくり	島の経済を支えてきた公共事業を主とした建設業や行政サービス業は、市町村合併や公共事業の減少により、衰退が予想され産業の転換が必要となっている。また、島の基幹産業であった水産業も、資源の枯渇と漁獲高の減少により低迷している。大山隠岐国立公園に指定されている豊かな自然、離島であるがゆえに残された歴史文化を保存活用し、地域資源を活かした島ならではの「観光のまちづくり」を進め、新たな活動・事業を展開することで交流人口の拡大を目指すとともに、住民にとって魅力のある島後、若者・女性にとってやりがいがあり、働きやすい環境を創出するため、隠岐島後で町村・民間が一体となった取組みを展開していく。	201002 230001 210004 212016 212029 230007 213004	・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・林業・水産業等の連携 ・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・道路占用における「市町村推奨ルール」の導入 ・エコノミズムに対する支援 ・道路使用許可・道路占用許可の手続改善 ・案内標識に関するガイドラインの策定	国際交流・観光	
161	島根県	海士町	海士デパートメントスタートプラン～「選ばれし島」まるごと届けます～	離島は海で閉ざされているが故に、明確なアイデンティティを共有した、支え合いと助け合いの社会を形成してきた。しかし、過疎少子化と高齢化により人口構成にひずみが生じ、地域コミュニティの維持が困難になってきている。このため、時間と距離という離島物流のハンディを解消する機能であるCAS(キャス)細胞を壊さない冷凍新技術を活用した農水産物保存加工の新産業を興すことで、雇用確保と定住促進を図り、美しく町並みと世代バランスのとれた地域社会の復活を目指して、島のサステナビリティを追求する。	10902 212028	・地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加 ・まちづくり交付金の創設	産業再生・産学連携・雇用創出	



番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
162	島根県	加茂町	加茂町中心市街地活性化計画	本町の中心部にある商店街が、駐車場不足や大型店舗の郊外進出等により、空き家及び空き店舗が目立ってきた。また、役場などの公共施設が、町村合併に伴い利用目的の見直しを必要とされており、新たな活用方法の検討が急務となつた。そこで、本町に数多くある遺跡や文化財を活かした、魅力あるまちづくりを住民と行政の協働により実現し、定住対策と交流人口の増加を図っていく。さらには地域住民の活動拠点を整備し、自主的な地域活動を支援することにより地域コミュニティーを再生し、地域の活性化を図っていく。	10401 10402 212028	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置 ・まちづくり交付金の創設	住環境・コミュニティ再生	
163	島根県	吉田村	稲と鉄のフィールド交流による地域再生	本村は「たたら製鉄」で栄え、日本で唯一のたたら遺産、菅谷たたら山内を有する村である。村内では経営者と労働者が別個の街を構成した独自の空間を有している。これらの街並みを起爆剤として、交流型の商業・農業を展開し、交流人口を増大させ、市町村合併に伴う周辺過疎の人口減少から脱却し、定住人口を確保する。具体的には、まちづくり交付金制度を活用した街並み整備の促進、商店街による北前船による流通展示、農家によるグリーンツーリズムの展開を通して、地域の活力を生み出していく。	212028 212030 212033 230004	・まちづくり交付金の創設 ・河川占用における「包括占用制度活用ガイドライン」の策定等 ・路地や細街路の美しいたたずまいの保全・再生 ・都市と農山漁村の共生・対流に関する施策の連携強化	国際交流・観光	
164	島根県	益田市	益田市歴史・芸術文化・観光のまちづくり再生計画	益田市縁の柿本人麻呂、雪舟の作品やこれに関するものや、益田氏の城館跡などの歴史的資産の活用と、石見神楽や糸繰り人形などの文化芸術的資産の伝承と後継者の育成などと連携させ、新たな魅力ある観光地として再構築し、これらに携わる市民間のネットワークを形成することにより、益田市への集客を増やし、地域の商店街とも連携して地域再生を図る。	10803 212028	・文化芸術による創造のまち支援事業の活用 ・まちづくり交付金の創設	住環境・コミュニティ再生	
165	岡山県	岡山県	「ミクロものづくり岡山」の創成	県内には、優れた精密生産技術を有する企業が数多く存在するため、「ミクロものづくり」をキーワードに、研究開発等の拠点施設の整備、産学官共同研究開発の推進、ミクロものづくり企業群とその支援機関等とのダブルネットの構築、の三本柱からなるミクロものづくり岡山創成事業に、産学官が地域を挙げて取り組むことにより、ものづくり技術の高度化、医療・福祉・健康関連分野での機器開発、受注活動の活性化を図り、岡山版産業クラスターの形成を目指す。	208003	・補助金で取得した研究機器等の研究終了後の転用の弾力化	産業再生・産学連携・雇用創出	
166	岡山県	岡山県	岡山グリーンバイオ・プロジェクト	地球温暖化防止等に繋がるバイオマスプラスチックやバイオエタノールは今後の有望分野として期待されているが、原料供給体制やコスト等の課題がある。岡山県は中四国一の農林業県であるとともに工業県として優れたものづくりの伝統を有し、バイオマスプラスチックの製造工程技術を備えた企業があるなど、植物由来の製品生産等を行う上で大きなポテンシャルがあることから、需給両面で地域を上げた一体的・集中的な取組を行い、グリーンバイオ産業群の形成と循環型環境社会の実現等を行い、地域経済の活性化と地域雇用の創出を図る。	230003	・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
167	広島県	広島県	分権ひろしま活性化プラン	本県は、市町村の合併を促進しており、平成14年度当初に36あつた市町村数は、平成17年度当初には、30前後に再編されることとなる。このように、新しい自治の形が生まれつつある中で、本県は、国、県、基礎自治体や官民間の新しいパートナーシップのもとで、地域に即した行政サービスが最も効果的・効率的に提供される「分権型行政システム」を構築していくことにより、地域の自主性・自立性を高めるとともに、民間のノウハウや創意工夫を活用し、地域経済の活性化や地域雇用の創出など、「元気な広島県」づくりを推進する。	212005 211003	・電気工事士免状交付事務の民間へのアウトソーシング ・公営住宅管理における指定管理者制度の活用	住環境・コミュニティ再生	
168	山口県	山口県、周南市	周南市地球温暖化防止まちづくり計画	我が国有数の規模を誇る周南コンビナートが立地するなどの地域特性を活かし、グリーンエネルギーや県産地球温暖化防止製品の導入などのハード事業を実施するとともに、地域ぐるみの地球温暖化防止のためのソフト事業を展開するため、環境省の「環境と経済の好循環のまちづくり」に対する支援を受け、地域における地球温暖化対策の推進と経済活性化を図る。	213001 230003	・環境と経済の好循環のまちづくりに対する支援 ・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み	産業再生・産学連携・雇用創出	環境対応型コンビナート特区

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
169	徳島県	徳島県	男女共同参画の推進によるにぎわいづくり計画	男女共同参画社会の実現は、21世紀における我が国社会のあり方を決定する最重要課題であることから、徳島県においても様々な施策を推進しているところである。既存施設の改築により男女共同参画推進拠点等を整備し、当該施設を核として男女共同参画を推進し、男女の社会経済活動への積極的な参加を促すこと、更には、地域における交流を促進することにより、地域経済の活性化を図り、地域のにぎわいづくりを進める。	10401 10402	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・公共施設を転用する事業へのリニューアブル債の措置	住環境・コミュニティ再生	
170	徳島県	上勝町	バイオマス活用によるエコバレー計画	上勝町は『ゼロウェイスト宣言』をし、2020年までに焼却・埋立ゴミを無くす計画で、未来に引き継ぐ環境を重視し、化石燃料からの脱却を目指し好循環のまちづくりに挑戦する。さらに、意識改革のために環境NPOを立ち上げたり、農林業を守る制度の創設による農林業管理士の育成によって雇用創出を図る。また、現在の知名度を生かして情報の国際化を進め、新たなビジネスチャンスを創造して若者定住を推進する。	213001 213004 230003	・環境と経済の好循環のまちづくりに対する支援 ・エコシステムに対する支援 ・バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取り組み	都市農村交流・農林水産・バイオマス	上勝町まるごとエコツアー特区
171	徳島県	池田町	徳島県西部の観光交流生活拠点の創造	池田町の池田地区は「たばこのまち」として明治以来栄えてきたが、昨年3月末に地区中心部にあるJTB池田工場(4.5ha)が解散し、町のシンボリック施設がなくなった。池田町にとってJTB池田工場の解散・撤退は地域経済、雇用の面から計り知れないマイナス要因だが、この状況を絶好のチャンスととらえ、豊富な自然資源、観光資源に恵まれた徳島県西部の観光交流拠点として、まちづくり交付金事業を活用し地域の再生をめざす。	212028	・まちづくり交付金の創設	住環境・コミュニティ再生	
172	香川県	香川県	かがわ賑わい創出計画	世界に誇る多島美を有する瀬戸内海を中心とした豊かな自然や歴史、文化、そして全国的ブームの横岐うどん等、本県特有の観光資源を有効に活用し、多様化する観光ニーズに柔軟に対応していく必要がある。そこで、県独自の観光施策に加え、認定済みの特区と地域再生支援措置を活用し、老舗観光地の賑わい再生、新しい魅力をもつ観光資源の強化・創出、受入態勢、おもてなしの心の向上、広域観光・国際観光の推進、観光情報の戦略的発信に一層努め、交流人口の増加を通じた県経済の活性化と雇用の拡大を実現し、香川の賑わい創出を図る。	201001 201002 230001 212014 212016 212019 213004	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・観光関係の施策連携(共通プラットフォーム) ・「地域一観光」を推進するひと・情報・の充実 ・観光客向けタクシー等タクシーの運賃・料金の多様化を実現するための環境整備 ・エコシステムに対する支援 ・道路使用許可・道路占用許可の手続改善	国際交流・観光	
173	香川県	高松市	高松市地域コミュニティ活性化プロジェクト	市民が自発的・主体的にまちづくりに参加できる環境づくりを進めるとともに、まちづくりに関わる市民の自主的な活動の育成や支援、地域みずからのまちづくりに向け基盤整備・環境整備を行い、地域住民がつと、学び、活動し、主体的な地域活動や地域社会共通の課題解決に取り組むことができるコミュニティセンターを整備することにより、地域の再生を図る。	212028	・まちづくり交付金の創設	住環境・コミュニティ再生	
174	香川県	高松市	高松市新都市拠点創成計画	本市中心市街地の衰退傾向に歯止めをかけるため、中心市街地の活性化とそれに近接する都心的居住環境を整備促進することが大きな課題となっている。このため、本市の玄関口の一つである高松中央インターチェンジのある太田第2地区の区画整理事業を推進し、にぎわい創出や居住環境の整備を行い、本市の新都市拠点として整備する。このことにより、交流域外からの流入人口の増加、市外からの定住人口の増加を促進するとともに、中心市街地と交流の活性化を図り、本市全体を経済活性化させる。	212028 201001 212002	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) ・まちづくり交付金の創設	住環境・コミュニティ再生	
175	香川県	内海町	小豆島内海町オーリーブワールド推進計画	オーリーブという地域にふさわしい資源を活用して農業、製造業、観光業の分野において、製品としても観光地としても「小豆島ブランド」を作り上げ、産業の振興を図りたい。現在、オーリーブの生産力を高めるため、構造改革特区の認定を受け、民間企業によるオーリーブ栽培に取り組んでいるが、これに加え、オーリーブワールド構想により整備されてきた地域において、郷土文化伝習施設の用途変更やオーリーブ搾油工場の整備を行うとともに、オーリーブに関するソフト事業を展開し、地域イメージやオーリーブ製品のブランド力を高め、産業の活性化を目指す。	10402 13004 230007	・公共施設を転用する事業へのリニューアブル債の措置 ・補助対象施設の有効活用 ・案内標識に関するガイドラインの策定	地場産業・中小企業活性化	小豆島内海町オーリーブ振興特区(関連)

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
176	香川県	土庄町	道の駅大坂城残石記念公園再生計画	土庄町小海地区にある「道の駅大坂城残石記念公園」の内、土庄町の施設部分は地域総合整備事業債の対象であり、収益性のある販売目的の使用は制限されている。しかしながら年間約5万人訪れている観光客や地元住民のニーズに応える為、又年2回の大坂城残石記念公園まつの実施などにより、地元特産品の販売や小豆島の歴史・文化・伝統産業などを広くアピールし、交流人口を増やして観光振興による地域活性化を図るとともに、町の目標である中期滞在型の観光の1拠点とするものである。	10401	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除	国際交流 観光	
177	香川県	牟礼町	牟礼町まちづくり計画	牟礼町が地域再生計画と位置づける「牟礼まちづくり計画」は住民が主体となって、地域の特性を活かして、地域活性化を図るものです。「地域一観光」の推進により、町内の源平の史跡や文化財産を有効活用し、歴史文化創造のまちとしての付加価値を向上させ、世界に誇る財産を認識共有し、原風景と共存した元気で魅力ある観光まちづくりと石材等を中心とした地場産業振興に寄与することを目的とする。	212016	・「地域一観光」を推進する「ひと情報」の充実	国際交流 観光	
178	香川県	宇多津町	シーサイドたづアクションプラン	瀬戸大橋架橋の受皿づくりとして整備された新宇多津都市にあっては、定住人口は増加しているものの、長引く経済不況の影響を受け、企業の進出や観光客の入り込みは激減しており、活性化策を講ずる必要を生じている。本計画においては、「道の駅」の指定を受けている臨海公園の再編と当該公園内に建設されている産業資料館のリニューアルをコンセプトとし、とりわけ産業資料館にあっては飲食や物販の機能を果たさせる中で、賑わいや新たな雇用機会の創出を図ると同時に、地域住民との協働のまちづくりを展開する。	10401 13004 201002 212028	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・補助対象施設の有効活用 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・まちづくり交付金の創設	国際交流 観光	
179	愛媛県	松山市	「坂の上の雲」のまち再生計画	本市が取り組む「坂の上の雲」フィールドミュージアム構想」の具現化により、観光を主体とした交流人口を500万人から600万人に拡大する。目指す都市像は、「日本のことばが息づくまち」であり、近代俳句の革新者・正岡子規などを主人公とする「坂の上の雲」のふるさとを発信する。本支援措置である下水道補助対象施設の観光客用駐車場への目的外使用や、観光・交通などの案内情報発信施設の整備、更には、まちの魅力や機能向上を図る総合的な支援などを有効活用し、地域経済の再生を図る。	10701 11201 11203 201001 201002 211001 212002 212010 212011 212014 212023 212027 212028 212029 230009	・日本政策投資銀行の低利融資 ・下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化 ・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・工場立地法の地域準則に関する権限委譲 ・道路占用許可弾力化（オープンカフェ等） ・地方道路交付金事業の運用改善（手続一本化） ・地方道路交付金事業の運用改善（目標達成型の導入） ・観光関係の施策連携（共通プラットフォーム） ・観光推奨バス路線指定制度の活用 ・エカード、パークアンドライド、公共交通・観光活性化連携システム、カーシェアリング等各種実験の実施 ・まちづくり交付金の創設 ・道路占用における「市町村推奨ルール」の導入 ・良好な景観形成の推進	国際交流 観光	松山市観て歩いて暮らせるまちづくり交通特区
180	愛媛県	西条市	西条市産業情報支援センターの機能拡充強化計画	西条市は、隣接する東予市、小松町、丹原町と平成16年11月に合併することが決定しており、(株)西条産業情報支援センターは、これまで以上に広域的かつ多業種、多分野にわたる支援活動を求められる。このため、西条市産業情報支援センターと同一敷地内にある西条市社会福祉センターを平成17年6月末までにインキュベーション機能、S/OH/O支援機能、研修機能等を有する産業支援施設へと転用・整備し、その後、(株)西条産業情報支援センターを中核に「内発型」の産業政策を展開し、さらなる地域経済の活性化と地域雇用の創造を図っていくこととする。	10401	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除	地場産業 中小企業活性化	
181	愛媛県	西条市	西条市総合文化会館の再生による賑わいのまちづくり構想	西条市は、歴史と文化の香高いまちづくり事業として、平成8年に総合文化会館を開館し、年間約123,000人の利用者を誘引しているが、本施設が中央公民館との併設施設であるため、一体的な施設利用が困難となっている。平成16年11月1日の2市2町の合併により拡大する利用者ニーズに対応できる施設として機能の拡充を図り、特色ある文化芸術を創出することで、地域コミュニティの活性化、個性ある文化情報の発信による魅力と賑わいあふれるまちづくりを実現する。	10401 13004	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・補助対象施設の有効活用	文化、生涯学習	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
182	高知県	高知県大方町	「知」のネットワークが生む地域の活力テレワークを用いた地域再生プラン	通信インフラ整備をされた学校の余裕教室を、テレワーカーやSOHO事業者のオフィスとして活用することで、雇用機会の増大や定住人口の増加を図る。また、学校の中にビジネスモデルが誕生することにより、生徒に対する職業観の向上を図ることができると共に、学校は地域に開かれた生涯学習の拠点となり、開かれた学校づくりが一層推進される。地域にとっては地理的ハンディに制約されない就業形態を手に入れることにより、新たなビジネスチャンスや新規産業の育成を図ることができる。	10801 10902 11203	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化 ・地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加 ・地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置	産業再生・産学連携・雇用創出	
183	福岡県	福岡県	新生活産業の育成による地域就業拡大プロジェクト	本県では地域の特性を踏まえた雇用情勢の改善が喫緊の課題である。そこで地域密着型産業である「新生活産業」の育成を柱に、本県が平成16年7月に設置する「若年者しごとサポートセンター」での新生活産業起業家育成や、市町村における就業支援の取組との連携と国からの支援措置により、地域の就業を拡大し、地域の活性化を図り、もって雇用情勢の改善を図る。	10901 209002	・地域再生雇用支援ネットワーク事業の集中化 ・若年者向け就業支援センターへの支援と国の職業紹介事業との十分な連携の確保	産業再生・産学連携・雇用創出	
184	福岡県	北九州市	小倉都心・門司港レトロ地区集客活性化事業	本事業は、民間活力の積極的な活用により、本市中心部や観光拠点の魅力を高め、集客力を向上させることを目的に行う。本市の中心商業地である小倉駅周辺及び中心観光地である門司港レトロ地区には、道路・河川・公園・港湾施設などの公共空間が多数存在するが、現在は有効に活用されていない。そこで、公共施設・用地の割合が高い地区を限定し、民間活力の導入を促すことにより、集客力を高め、賑わいを創出する。それによって、地元商業、観光産業の活性化や、新たな都市機能の集積などを實現する。	10402 201002 211009 212001 212002 212003 212007 212016 212028 212030 212031 230007 230009	・公共施設を転用する事業へのリニューアル値の措置 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・民生活補助金で取得した特定施設の転用 ・河川占用許可の弾力化 ・道路占用許可弾力化(オフカブ等) ・道路管理の民間開放(指定管理者制度) ・都市公園施設管理の民間開放促進 ・「地域・観光」を推進する「ひと情報」の充実 ・まちづくり交付金の創設 ・河川占用における「包括占用制度活用ガイドライン」の策定等 ・「水辺の自由使用ガイドライン」の策定 ・案内標識に関するガイドラインの策定 ・良好な景観形成の推進	国際交流・観光	
185	福岡県	北九州市	市民力が創る環境首都「北九州」	市民参加型の環境首都実現のための新たな仕組みとして「住民基本台帳カード」等を活用した電子エコマネーを全市的に流通させる「北九州市環境パスポート事業」を展開する。そして得られた活力等を生かして、市民が構想段階から参画した各種環境プロジェクトを実施することとし、先行プロジェクトとして「響灘「緑の回廊事業」を実施する。また、都市再生事業として認定を受けた「八幡東田グリーンビル」構築事業」と連携した取組を行う。	10404	・地域通貨モデルシステムの導入支援	住環境・コミュニティ再生	
186	福岡県	福岡県、福岡市、前原市、二丈町、志摩町	九州大学学術研究都市構想	福岡都市圏西部に統合移転される九州大学を核に、知の時代21世紀に相応し、新しい学術研究都市を創造し、アジアの知的拠点をめざす。かつての大規模開発型に変わる新しいモデルとして、豊かな自然環境と生活空間を持つ分散型地域核(ほたる)を提案。大学からスピアウトするベンチャーや研究開発機能等の受け皿となる。支援措置を活用したほたるの開発整備、優遇措置による産業立地の促進、周辺環境や景観と調和を図るための土地利用規制・誘導等を一体的に行うことにより、知識産業の集積を促進、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。	10701 211020 212013 212028 212032 230008 230009	・日本政策投資銀行の低利融資 ・知的財産の活用による地域産業の活性化 ・国土交通省の光ファイバ開放手続きの迅速化 ・まちづくり交付金の創設 ・開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報提供 ・農村地域工業等導入促進法の工業等導入地区への地区計画制度の導入 ・良好な景観形成の推進	産業再生・産学連携・雇用創出	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
187	福岡県	福岡市	九州・アジアの賑わいの都「福岡」	アジア各国の発展や、九州とアジアとの経済面をはじめとした関係緊密化の動きを捉え、訪問客受け入れのための環境整備等によるビジネス・インダストリー(集客産業)の振興やアジアとの交通・人的ネットワークを舌かした流通産業の振興、さらには医療・福祉などの研究開発とサービス機能を組み合わせた試みや、豊かな生態系にとけ込んだ新しい形のまちづくりである「アイランドシティ」の整備、大学等知的基盤の集積を活かし新たな産業の醸成を図り、九州・アジアの中の経済活動の拠点「賑わいの都」づくりを進める。	10701 10803 201001 201002 204004 204013 206001 212002 212027 212029 212014 212023 230001	・日本政策投資銀行の低利融資 ・文化芸術による創造のまち支援事業の活用 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・コミュニティ・サービス事業の活性化支援 ・ロボット実証実験における特定実験局開設 ・香港 SAR 旅券、英国 BNO 旅券(香港居住権者)に対する査証免除 ・道路占用許可弾力化(オープカフェ等) ・観光関係の施策連携(共通プラットフォーム) ・観光推奨バス路線指定制度の活用 ・Eカード、パークアンドライド、公共交通 ・観光活性化連携システム、カーシェアリング等各種実験の実施 ・道路占用における「市町村推奨ルール」の導入 ・道路使用許可、道路占用許可の手續改善	住環境・コミュニティ再生	
188	福岡県	大牟田市	交通の結節点を活用した静脈物流拠点の創造 in 大牟田	大牟田市では、リサイクルポートに指定された重要港湾三池港の改修整備が進み、地域高規格道路の有明海沿岸道路、九州新幹線も建設中である。これら今後充実に伴い交通の結節点を活用しつつ、本市が三池炭鉱閉山後のまちづくりの核として謳う環境・リサイクル産業の創出のため、静脈物流システムの構築を図る。地域再生計画では、エコタウン事業の補助採択の要件緩和により、廃ガラスリサイクルや建設廃材リサイクルを進め、また、バイオスタウンの実現に向けた取り組みにより、木質バイオマス発電事業を興していきたい。	230005 230003	・バイオスタウン(仮称)の実現に向けた取り組み ・エコタウン事業の補助採択の要件緩和	産業再生・産学連携・雇用創出	環境創造新産業特区
189	佐賀県	唐津市	海とリゾートの町からの再生計画	唐津市は、玄界灘に面する自然景観と城下町として形成された町並み、もてなしの心意気を持つ北部九州唯一の自然体験・体感可能地域です。本市が持つ農業や水産業、歴史的・文化的資源等の特性を観光産業として捉え、観光漁業(フレッツリズム)をはじめ地域活性化のためのイベント等の実施や、交通環境の整備を検討する地域振興施策を展開していくことにより、集客力の増大を図ることで、地域再生を目指します。	201002 212019	・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・観光客向けタクシー等タクシーの運賃・料金の多様化を実現するための環境整備	国際交流・観光	
190	佐賀県	佐賀県、伊万里市、武雄市、有田町、西有田町、山内町、塩田町、嬉野町	伊万里・有田焼地域再生計画	伊万里・有田焼は、製造品出荷額等がピーク時(平成3年)の半分以下に激減しており、正に崩壊の危機に直面している。このため、行政、地元経済団体、産地組合等が一体となって産地再生のためのプロジェクトチームをつくり、産地が抱える課題に対する支援策として、既存事業に加え、地域雇用機会増大促進支援事業を活用して人材育成、専門家派遣、産地プロデューサーの育成等の施策を実施し、地域経済の活性化と地域雇用の創出を図り、伊万里・有田焼産地の地域再生を実現する。	10902	・地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加	産業再生・産学連携・雇用創出	
191	長崎県	長崎市	長崎市地産地消推進計画	本市では、地元農水産物を使った料理の研究開発や学校給食の普及推進等、地産地消の推進に力を注いでいる。地産地消の推進上、担い手の育成・確保は重要であり、本市では15年度に「長崎市農業センター」を開設し、一般市民を対象とした研修を通じ、農業ヘルパーや新規就農者の育成・確保に努めているが、研修設備が整備されていない状態である。そこで、長崎市高速堆肥センターを研修室として有効活用することにより、地域の活性化、地産地消の推進により、本市農業振興につなげるものである。	13004	補助対象施設の有効活用	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
192	長崎県	島原市	島原健康半島構想	本市は、噴火災害の影響が今なお地域経済に大きな影響を及ぼし、又4人に1人は65歳以上と高齢化が進んでおり、今後、高齢者福祉サービスの向上や健康増進の取組みとともに、地域経済の活性化が重要課題である。このような状況の下、地域固有の資源である「旧島原藩薬園跡」の活用を地域再生のキーワードとして、薬膳食をはじめ薬草の多角的な活用を核に、民間活力によるコミュニティビジネスの起業化や、観光・農林水産業の振興など、本市特有の「薬草を活用した産業振興」を図ることで、地域浮揚・活性化を目指す。	11203 13004(別添0801)	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・補助対象施設の有効活用	産業再生・産学連携・雇用創出	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
193	長崎県	対馬市	対馬交流人口拡大事業支援プログラム	対馬市においては「しま交流人口拡大特区」の認定を一つの契機として、魅力ある地域資源の活用と受け入れ態勢の整備、韓国観光客の誘致、促進を図るため、対馬交流人口拡大事業として各種の施策を展開している。ここで更に体験型観光を推進するための地域再生マネージャーの招致のほか、韓国の大学生による韓国文化講座等の実施、ハン글表記の案内板 誘導板に統一するためのガイドラインを整備するなどの施策を展開し、観光産業を中心とした新たな雇用の創造と魅力ある地域資源の再生を目指す。	204005 205001 230007	・地域再生マネージャー制度の導入等 ・学校の夏期休業等を活用して、外国語講師等を行う外国人大学生に対する在留資格の付与 ・案内標識に関するガイドラインの策定	国際交流 観光	しま交流人口拡大特区(関連)
194	長崎県	西彼町	長崎オレンジ村再生による地域活性化構想	西彼町では、全国のテーマパークの先駆けでもある長崎オレンジ村の再生に取り組んでおり、平成16年4月民間業者による福祉施設、調理師学校、無農薬果菜農園の整備を柱とした再生計画が始まった。この地域活性化構想は、「地場産業の活性化」、「地域雇用の拡大」、「文化創造」、「福祉教育等の先進的まちづくりの実践を軸に、地域全体の活性化を目指すものであり、全国のテーマパーク跡地等における民間活力を利用した新しい再生モデルを目指す。	10701 204004 210008 210009 230006	・日本政策投資銀行の低利融資 ・コミュニティサービス事業の活性化支援 ・就農支援資金の貸付対象の拡充 ・農業法人等に対する出 融資の一体的提供 ・新創業融資制度「の貸付限度額拡充	産業再生 産学連携 雇用創出	
195	熊本県	熊本県	熊本県半導体関連産業地域再生計画	熊本セミコンダクタ・フォレスト構想(平成15年3月策定)は、工生産金額が全国の1割を占めるなど半導体関連産業の集積が進んでいる地域(旧テクノポリス圏域)を中心に国際競争力のある半導体生産拠点を形成し、2010年までに半導体関連産業の製造品出荷額1兆円を目指すもので、産学行政が一体となって、研究開発、を中心に「人材育成」、「大学の活性化」、「戦略的企業誘致」、「新産業創出支援」の5本柱にそれぞれ数値目標を設定し推進するもの。構想の実現により、地域経済の活性化と雇用創出を図る。	10902 10901 10701	・日本政策投資銀行の低利融資 ・地域再生雇用支援ネットワーク事業の集中化 ・地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加	産業再生 産学連携 雇用創出	熊本県半導体産業特区
196	熊本県	熊本市	熊本市地域再生計画「路面電車誘う WELCOME TO KUMAMOTO」	熊本市では、市電「お城 湧水」といった特色ある地域資源が豊富に存在し、特に、平成19年の熊本城築城四百年に向けて、現在、官民一体となったプロジェクトが進行している。加えて、平成25年春には九州新幹線的全線開業が予定されており、九州中央の交通結節点として本市の拠点性がさらに高まることとなる。そこで、これを契機として観光・コンベンションを柱とした地域経済の活性化と雇用促進を図るため、熊本駅 熊本城・中心市街地 水前寺江津湖のゾーン周辺とこれらをつなぐ路面電車沿線の利便性と魅力向上に取り組むものである。	11203 201001 212015	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・「地域再生支援チーム」の設置	国際交流 観光	
197	熊本県	荒尾市	荒尾市における中小企業及び観光と農漁業の共生対流事業	三池炭鉱閉山に伴う激変緩和措置の18年度終了を目前にして、人口流出や企業誘致の困難の中、経済活力は停滞している。こうした状況の中、地域再生のためには、地域資源を活用した産業の創出が求められている。この視点から本市の試みはウルトランランドを中心とした観光客270万人の地域ポテンシャルを活用するため、特産品である「荒尾梨」や国の伝統的工芸品「小代焼」を生かす地域再生拠点施設を整備し、農水産業、中小企業、観光業等が連携した開発型ビジネスの創出によって所得の向上と雇用の機会の確保を目指すものである。	10401 10901 204005 230004	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・地域再生雇用支援ネットワーク事業の集中化 ・地域再生マネージャー制度の導入等 ・都市と農山漁村の共生 対流に関する施策の連携強化	地場産業 中小企業活性化	
198	熊本県	玉名市	新幹線新玉名駅(仮称)を核とした温泉街の活性化	新幹線周辺整備においては必要な施設整備を推進すると共に、活性化ビジョンに示す「音楽」「花」「UD」「新エネ」の4つの施策を融合させた人に優しい、人にやさざと安心感を与える施設整備を図る。また、九州新幹線的全線開通で博多から鹿児島までひとつの生活圈となり、これを機に観光振興の核である玉名温泉の復活、再生を図る。1,300年の歴史を誇る温泉の泉質だけでなく訪れる観光客が観る、聴く、触れるといった人間の5感の感性を十分に味わえる、何度でも訪れたくなるような温泉街づくりを目指す。	212028 208001	・地域づくり支援室などアドバイザー機能の強化 ・まちづくり交付金の創設	国際交流 観光	
199	熊本県	本渡市	日本の宝島天草ほんど活性化計画	市の中心市街地をはじめとする地域の活力は低下の一途を辿っている。そこで、観光客を誘致する手段として映画やテレビのロケ地の誘致、道路使用・占用の円滑化による各種イベントの魅力アップを目指す。また、文化施設や商業施設、観光施設を有機的に連結し、観光客の誘致や地元住民の憩いの場となるゾーンを形成するため、旧二子イビは改修事業をはじめ一連の事業が必要となる。これらのソフト・ハード事業を効率よく実現していくため、まちづくり交付金の活用など支援措置を有効に活用し、本渡市及び中心市街地の総合的な活性化を図る。	212028 201001 201002 212002	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) ・まちづくり交付金の創設	国際交流 観光	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
200	熊本県	菊水町	菊水町地域福祉推進プラン	本町では平成16年度から、効率的な行政運営とサービスの向上を図るため、3ヶ所の町立保育園を廃止し、新たに保育所と幼稚園を併設した民設民営施設を開設したところ。高齢化率31.1%と全国平均を上回るスピードで進行する高齢化に対応するため、廃止した保育所の跡施設1ヶ所(国庫補助により整備したもの)を活用した民間企業による高齢者向け在宅介護サービス事業所を開設し、少子高齢化に対応した地域福祉の充実を図る。これは、「民間でできることは民間に」という構造改革の方針に沿うものである。	10905	・社会福祉施設の転用の弾力的な承認	生活福祉	菊水町夢が輝き未来へ翔く子育て特区(同時認定)
201	熊本県	小国町	食資源、森林資源、温泉などを生かしたグリーンツーリズム・ヘルスツーリズムの推進	産学官の連携による推進体制のもと、地域通貨の導入など地域内循環を進める仕掛けや、主体的にまちづくりに参加するひとづくりの仕組みを構築し、これを機能させることにより、小国町内の食材・温泉・森林等さまざまな資源を活用し、グリーンツーリズムやアクティブツーリズムなどの新しい交流・体験型の観光地づくりをすすめるとともに、温泉浴や森林浴等を、科学的根拠に基づいた健康増進プログラムとして提供することにより、小国らしき健康サービス産業を創出していき、地域経済の活性化を図る。	10404 10804	・地域通貨モデルシステムの導入支援 ・生涯学習まちづくりモデル支援事業の活用	国際交流 観光	
202	大分県	別府市	世界の健康回復都市「別府」きれいな元気づくり(ONSEN・ツーリズム)	世界有数の温泉地である別府市が有する多種多様な温泉文化等の資源を活用した地域活性化により、世界の健康回復都市「別府」としてきれいな元気づくりを推進し、地域再生を図る。最近、民間主導で別府八湯温泉泊覧会や別府八湯ウォーク等の新しい取り組みが進み、これを「ONSEN・ツーリズム」と定義し、「健康サービス」「スポーツ・コンベンション誘致」「国際化・アジアとの連携」「夜のこざかい拠点づくり」の4つに分類した上で、市民が住みやすいまちづくりを進めながら産、学、官が協働して地域経済活性化や雇用の確保を図る。	201001 201002 212002 230001 212028	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・道路占用許可弾力化(オープンカフェ等) ・まちづくり交付金の創設 ・道路使用許可・道路占用許可の手續改善	国際交流 観光	
203	大分県	臼杵市	スローライフと地場産業と観光の融合による日本の正しいふるさとづくり	地域資源(伝統産業や農水産物、歴史的資源等)の再生、有効活用を図ることで、臼杵流スローライフ・スローフードの再発見に努める。歴史的町並み整備やケーブルテレビを活用した情報の共有化などを図りながら「ふるさと」の魅力を観る「ローカルタウツーリズム」を実践、「日本の正しいふるさとづくり」に邁進し、これにより、中心市街地を中心に地域の活性化や雇用の拡大を実現を図る。	212028 212033	・まちづくり交付金の創設 ・路地や細街路の美しいたたずまいの保全・再生	国際交流 観光	
204	大分県	宇佐市	神興発祥の地の元気な若者づくり	平成14年秋、宇佐八幡神が神興で東大寺大仏を参拝した。これにより神興・神仏習合発祥の地、宇佐を全国にPRしたことで、古来から続く地域の祭り文化を継承していき動きが顕著になっている。祭りを盛り上げる主役である若者は減少してきたが、この度、スポーツ専修学校が設立されることになり、地域に若者が増えることになった。この機会を捉え、学校と地域、行政が連携し、スポーツ振興を図るとともに、若者が神興や祭りの担い手として活躍する基盤を整備することによる祭り文化の伝承・復興で賑わいを再生する。	201001 201002 230001	・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化 ・道路使用許可・道路占用許可の手續改善	住環境・コミュニティ再生	
205	大分県	蒲江町	都市部との交流圏形成に向けた活性化プロジェクト	蒲江町には、素晴らしい自然が残り、人を受け入れる風土があるにもかかわらず、交通の便利が悪いという地理的条件から外との交流が難しく、状況にあわせて、東九州自動車道の蒲江までの延伸が現実のものとなり、交流を広げる条件が整ってきた。そのため、まちづくり交付金制度を活用し、交流促進のための拠点及び周辺整備を行うとともに、交流を深めるための各種取組を実施する。	212028	・まちづくり交付金の創設	国際交流 観光	
206	大分県	大野町	若い力が山村を救う!～都市から吹く新しい風～まちづくり計画	過疎化が進む農山村である大野町に若者を呼び込み、地域の祭り、神楽その他の伝統行事や水路、共有林野などをまじめとした地区住民との共同作業、各種交流により地域の活性化を図る。具体的には、小学校の統廃合により生ずる余剰校舎教室を若者の活動拠点や地域コミュニティ活動や産学官交流の拠点とし、都会の若者をインターンシップで受け入れ、里の生活をトータルで経験する機会を提供する。これにより、地域のもつ本物の魅力を再発見し、地域にすむ自信、誇りを醸成することで、若い力がキラリと光る町をつくる。	10401 10801 11202	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化 ・公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	都市農村交流・農林水産・バイオマス	

番号	都道府県名	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の概要	分野	備考
207	大分県	中津江村	活力ある森の里・サッカーと笑顔の村づくり	W杯カメルーンキャンプで得られた知名度と地域に生きる誇りと自信、また、恵まれた森林環境をベースとして、自然と共生を図りつつ、笑顔があふれ、人が和む心のふるさとづくりを推進することにより、地域の活性化を図る。具体的には、スポーツキャンプの受け入れ、カメルーン国との交流、メディアとのネットワーク形成など、W杯遺産の継承を通じた取り組みと、森林の再生を図っていくための取り組みを融合することにより、地域の雇用の確保と経済の活性化を図り、地域の発展と森林の再生に努める。	11203 212031	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置 ・「氷辺の自由使用ガイドライン」の策定	国際交流 観光	
208	宮崎県	宮崎県	スポーツランドみやざき展開プロジェクト	宮崎県は温暖な気候や美しい自然、充実したスポーツ施設等を活かして、数多くのスポーツキャンプやスポーツイベント等の誘致、県民皆スポーツマン化の取組み等を通じた健康づくりの推進など、スポーツランドみやざきに向けた施策を展開している。今後さらに、「観光交流産業振興」「スポーツマン養成基地の形成」「ヨットなどのマリンスポーツの振興」「スポーツを通じた青少年育成」「国民への癒しの場の提供」等を目標に、「スポーツキャンプ」等の拡大、「スポーツを通じた県外からの交流」「定住の促進、健康産業の育成等」に取り組んでいく。	10701 201001 212019	・日本政策投資銀行の低利融資 ・映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化 ・観光客向けタクシー等タクシーの運賃、料金の多様化を実現するための環境整備	国際交流 観光	
209	宮崎県	須木村	須木村グリーンツーリズム	須木村は、宮崎県の西部に位置し雄大な大自然のパノラマを背景に、観光については、宮崎市の奥座敷としての「地の利」を生かした自然回帰の観光に取り組んできた。さらにグリーンツーリズムを導入することにより、広大な村内に点在する観光資源を有効に機能するよう一元的に集約して地域再生を図る。農村地域わかもの定住圏等創造事業で、本村の観光施設のメイン「すきむらんど」に萱葺きの民家風建物を建設しているが、この施設を拠点に地域特産品の販路拡大、体験型ウォーキング事業の展開、総合学習の場としての活用を行い、都市と農山村の共生・対流を推進したい。	230004	・都市と農山村の共生・対流に関する施策の連携強化	都市農村交流・農林水産・バイオマス	
210	鹿児島県	鹿児島県	建設業の経営革新・新分野進出による活力ある地域の創造	国や地方公共団体の財政改革による公共工事の縮減等により、建設業の経営環境は一層の厳しさを増しているが、建設業界においては、建設業者自らで設置する研究グループにより、経営体質の強化や新分野への進出の課題把握等に取り組む動きがある。これを踏まえ、県としては、国の地域再生に伴う支援措置を活用しながら、このような業界自らの取組を支援し、経営体質の強化や新分野進出の動きを促進することにより、地域産業の振興と活性化を図るものである。	212035 212036 212037	・企業連携・新分野進出モデル事業」の積極的な活用 ・建設業再生アドバイザーの派遣 ・各種支援措置の重点実施	産業再生・産学連携・雇用創出	
211	鹿児島県	国分市	水と人とがふれあう夢のあるまち国分	国分市は、山林・渓谷・温泉・海浜などの自然環境に恵まれている。中でも水辺空間については多くの河川を有し、潤いのある生活を送る上で欠くことのできない貴重な資源である。しかしながら、近年、水辺環境は良好な状態で保たれていると見え、市民が水に親しめる状況が失われつつある。そこで、支援措置を活用した施策（環境美化・イベントの実施等）を行うことにより、市民が川をよきとすると水辺に対し愛着を持ち、地域と行政の間で水辺を活かしたまちづくり」として将来像の共有化を図る。	212030 212031	・河川占用における「包括占用制度活用ガイドライン」の策定等 ・「氷辺の自由使用ガイドライン」の策定	住環境・コミュニティ再生	
212	鹿児島県	中種子町	障害者とともにくらす町づくり構想	中種子町は、若者定住促進等の観点から、従来よりスポーツ・産業、福祉の振興に注力し、中でも福祉については、高齢者や障害者のための施設整備を進めてきた。今後は、特に障害者の地域生活への移行を促進するため、廃校舎を利用してNPO法人によるデイサービス事業を立ち上げ、ヘルパー等の雇用創出を図るとともに、障害者の自立を積極的に推し進める。	10801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	生活福祉	
213	鹿児島県	与論町	人と自然が輝くオンリーワンのまちづくり	与論町は「人と自然が輝くオンリーワンの島づくり」を基本理念に、タラテラピー（海水や海藻等を利用した自然療法）を観光資源として活用するなど特徴ある「オンリーワンのまちづくり」を推進している。このため、これまで各種補助事業で導入した、町立診療所、町立保育所等が、社会経済情勢の著しい変化に伴う需要の減少、また当初の使用目的を十分に果たしているところから、これらの施設を産学官が連携した多様な研究の拠点施設として「ニューラル活用することにより、活力ある「観光と農業」の島の再生を図りたい。	10401 10402	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・公共施設を転用する事業への「ニューラル」の措置	産業再生・産学連携・雇用創出	



番号	都道府県名	申請主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の名称	地域再生計画の概要	地域再生 の支援措 置の番号	支援措置の概要	分野	備考
214	沖縄県	沖縄県	資源の有効活用等による自立型経済構築・地域再生計画	平成14年度に策定された平和と安らぎと活力のある沖縄県を実現するという沖縄振興計画の基本方向に則り、民間主導の自立型経済の構築を図るため、観光・リゾート産業、情報通信産業及び製造業をはじめとした沖縄の地域特性等を生かした戦略的に振興すべき産業の持続的発展を支えることを目的として、工業用水から水道への水源等の転用と既存資源の有効活用により、水道水源の確保と工業用水料金の安定化を図る。併せて、県民が安らぎと潤いのある生活を享受できる地域社会の形成並びに環境負荷の少ない循環型社会の構築に寄与する。	10401 211010	・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 ・既存水源、工業用水道施設の有効活用に伴う転用	住環境・ コミュニ ティ再生	